

決算・ビジネスハイライト

2021年度第2四半期決算

2021年11月

目次

- ハイライト----- P 3
- 決算概況 ----- P 8
- ビジネス概況 ----- P 17
- セグメント情報 ----- P 30
- 参考情報 ----- P 36

ハイライト



財務ハイライト：

通期業績予想に対する進捗率は58%と順調な進捗

当期純利益¹

232億円

前年同期比
↑+74.4%

EPS

108.77円

前年同期比
↑+86.4%

BPS

4,468.31円

前年同期比
↑+10.5%

通期業績予想に
対する進捗率

58%

セグメント利益²に占める
ノンバンク業務の割合

75%

CET1比率

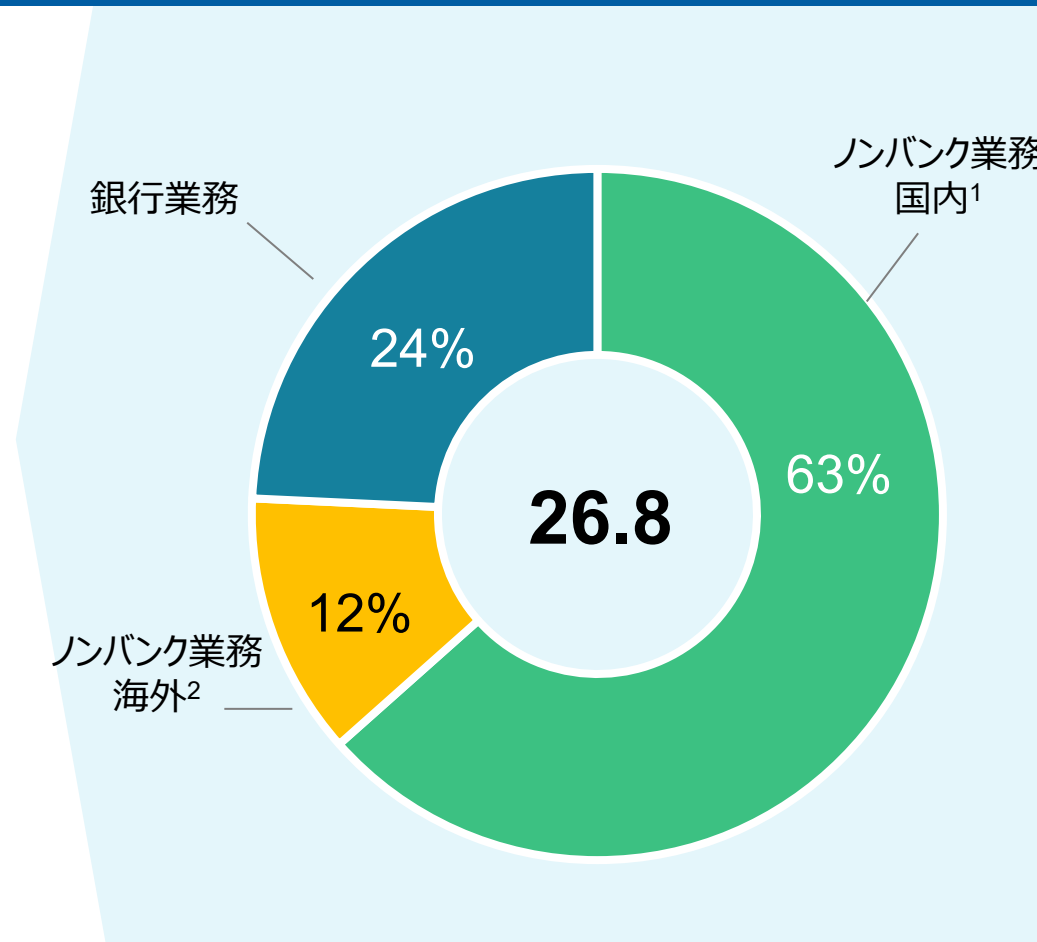
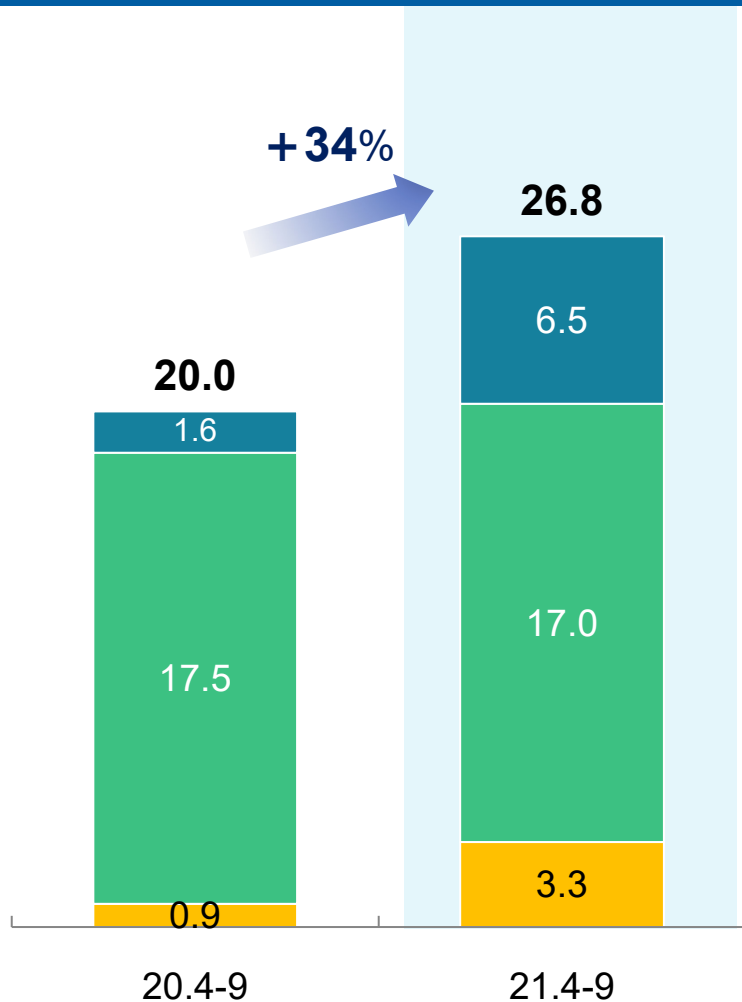
11.7%

ハイブリッドなビジネスモデル： 銀行業務は前年同期のコロナ影響から回復

(単位：10億円)

- ノンバンク業務海外はUDC Financeが大宗を占める

与信関連費用加算後実質業務純益



¹ 新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル、昭和リース

² UDC Financeの収益認識は2020年度第4四半期から開始

総還元性向：

2020年度の利益に対する総還元性向は最大50%

- 2021年9月10日のSBI地銀ホールディングス株式会社によるTOB開始に伴い、当行株価の形成プロセスが通常時と異なる状況になっていること等を総合的に勘案し、当行株式の取得を2021年9月27日より一時中断
- 本公開買付けの期間満了又は撤回により本公開買付けが終了した場合は、自己株式の取得再開を検討

総還元性向

(単位：10億円)



	FY19 ¹ (実績)	FY20 ¹ (実績)	FY21 ² (見込)
総還元額 (A)	25.9	22.8	22.6
当期純利益 ³ (B)	52.3	45.5	45.1
総還元性向 (A/B)	50%	50%	50%

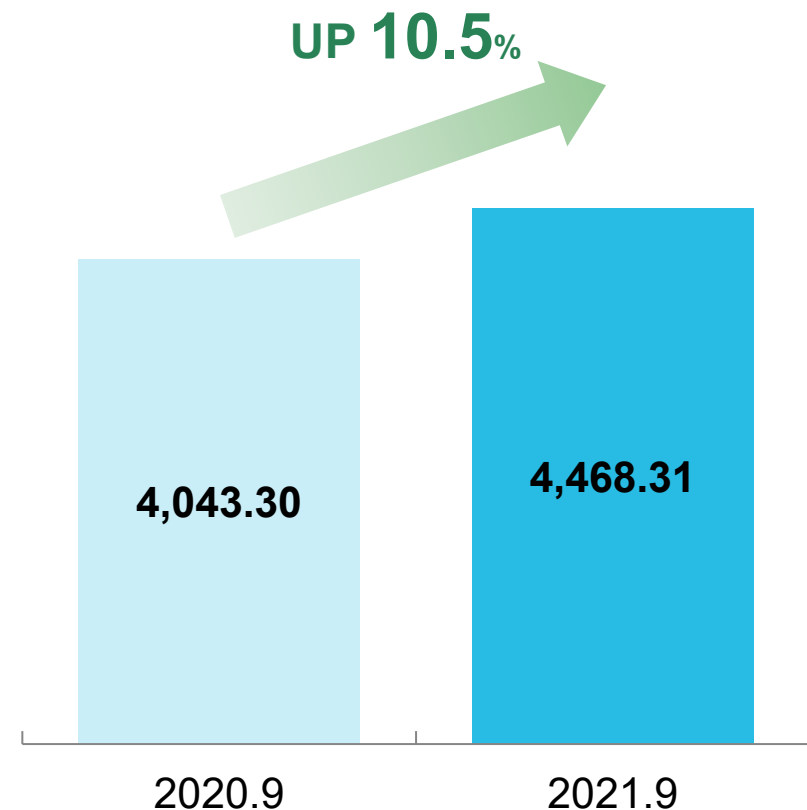
¹ 自己株式取得総額（実績値）および配当額（実績値）を使用

² 自己株式取得総額（見込値）および配当額（実績値）を使用

³ 前年度の当期純利益（実績値）を使用

1株当たり純資産（BPS）

(単位：円)



成長を拡大していくための取組を加速

2021.4～6

■ プロジェクトファイナンス

フラッシュ型地熱発電を対象とする
プロジェクトファイナンスを初組成

■ ヘルスケアファイナンス

持続可能な医療・介護・福祉サービスの
提供と健康長寿社会の実現に向けた
商工中金との連携

■ オートローン

FinTechを活用した新型マイカーローンを
日本に住む外国人のお客さまに提供開始

■ 住宅ローン

同性パートナーとの住宅ローン開始

2021.7～9

■ BANKIT®

分割後払いを可能にする
「おたすけチャージ+(プラス)」などの機能追加

■ 事業承継支援

事業承継支援を目的として保有していた
ワールド開発工業株式会社の株式を
株式会社アクティオに譲渡

■ USEN-NEXT データ・レンディング

お客さまの売上情報を活用した
トランザクション・データレンディングを開始

■ 新規事業創出に係るDX支援業務

株式会社アドインテと、法人のお客さま向け
にリテールメディア開発支援業を開始

決算概況

決算概要：

2021年度第2四半期の親会社株主純利益は、232億円；進捗率58%

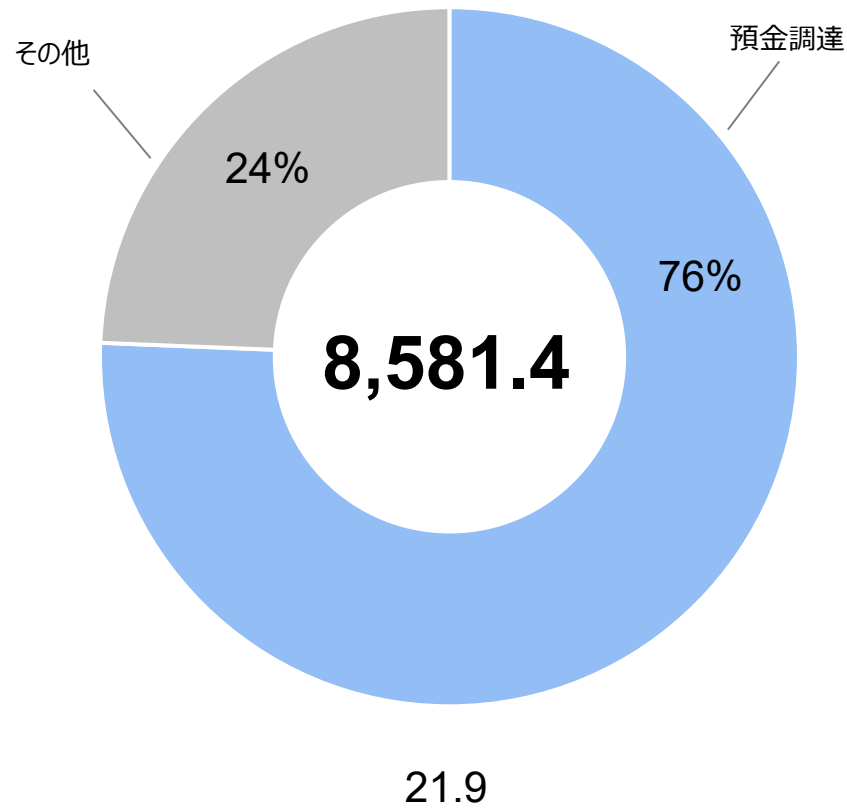
(単位：10億円)

		20.4-9 (実績)	21.4-9 (実績)		FY2021 (計画)	決算概況 (前年同期比)	
【連結】			前年同期比	計画対比 進捗率			
業務粗利益		110.2	110.6	+0.4%	45%	244.0	
	資金利益	61.8	61.6	-0.3%			無担保ローンの残高は減少するもUDC Financeからの資金利益が貢献
	非資金利益	48.4	49.0	+1.2%			リース・割賦収益と役員取引等利益が増加
経費		-72.7	-77.2	-6.2%	49%	-156.5	UDC Financeの連結子会社化と営業活動の回復を主因に増加
実質業務純益		37.5	33.4	-10.9%	38%	87.5	
与信関連費用		-17.4	-6.5	+62.6%	19%	-35.0	法人業務における戻入と無担保ローンの与信関連費用の低下を主因に減少
与信関連費用加算後 実質業務純益		20.0	26.8	+34.0%	51%	52.5	
その他		-6.7	-3.6	+46.3%	29%	-12.5	
	法人税・法人税等 調整額	-6.5	-4.1	+36.9%			
親会社株主純利益		13.3	23.2	+74.4%	58%	40.0	

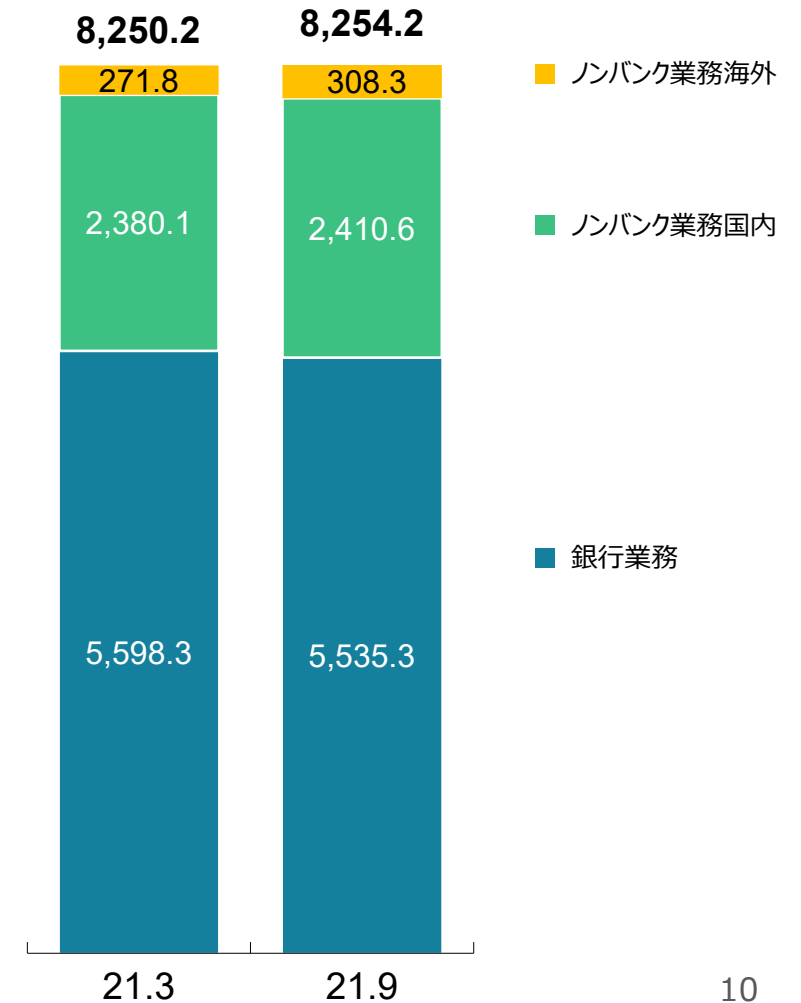
ハイブリッドなビジネスモデル： 預金を中心とした安定的な調達構造

(単位：10億円)

資金調達の内訳

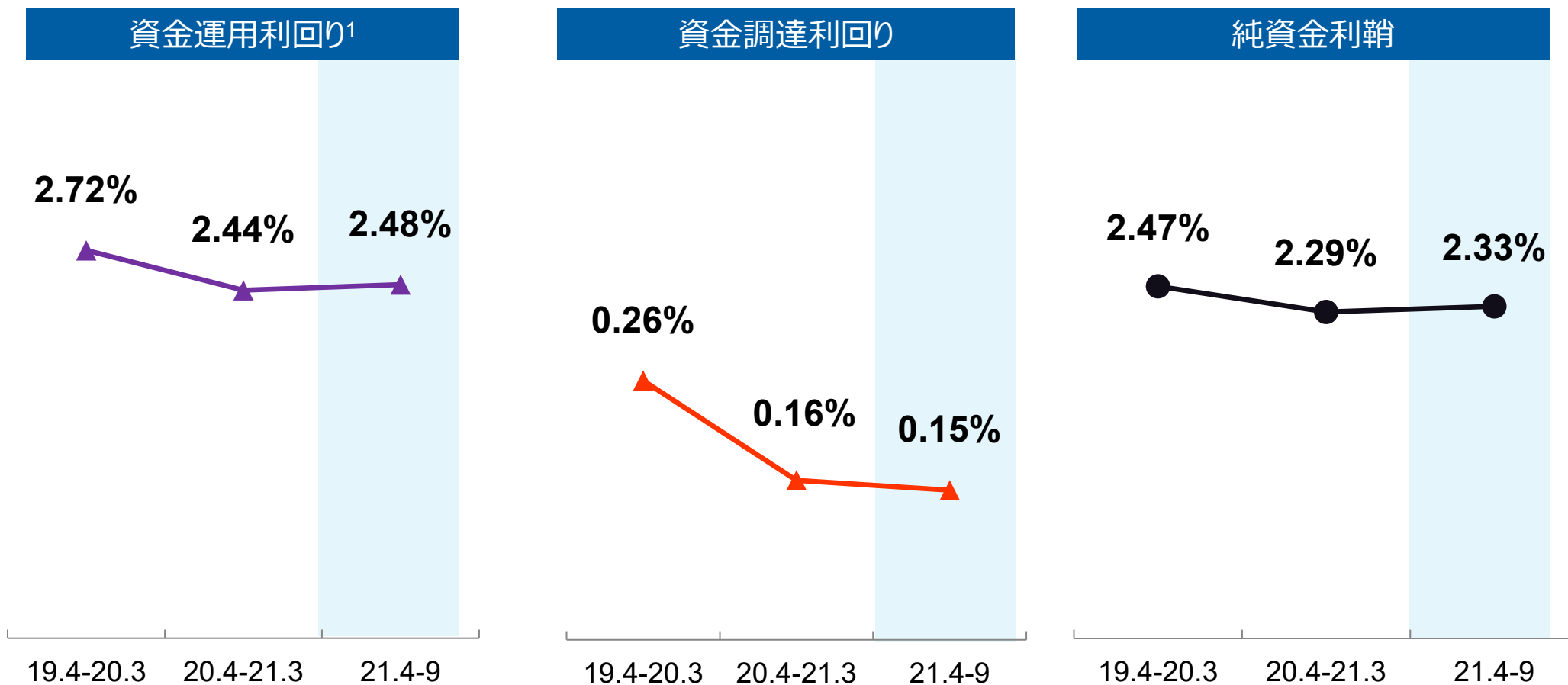


営業性資産残高



純資金利鞘：

リース・割賦売掛金の収益改善と預金の調達利回りの低下により、純資金利鞘は改善

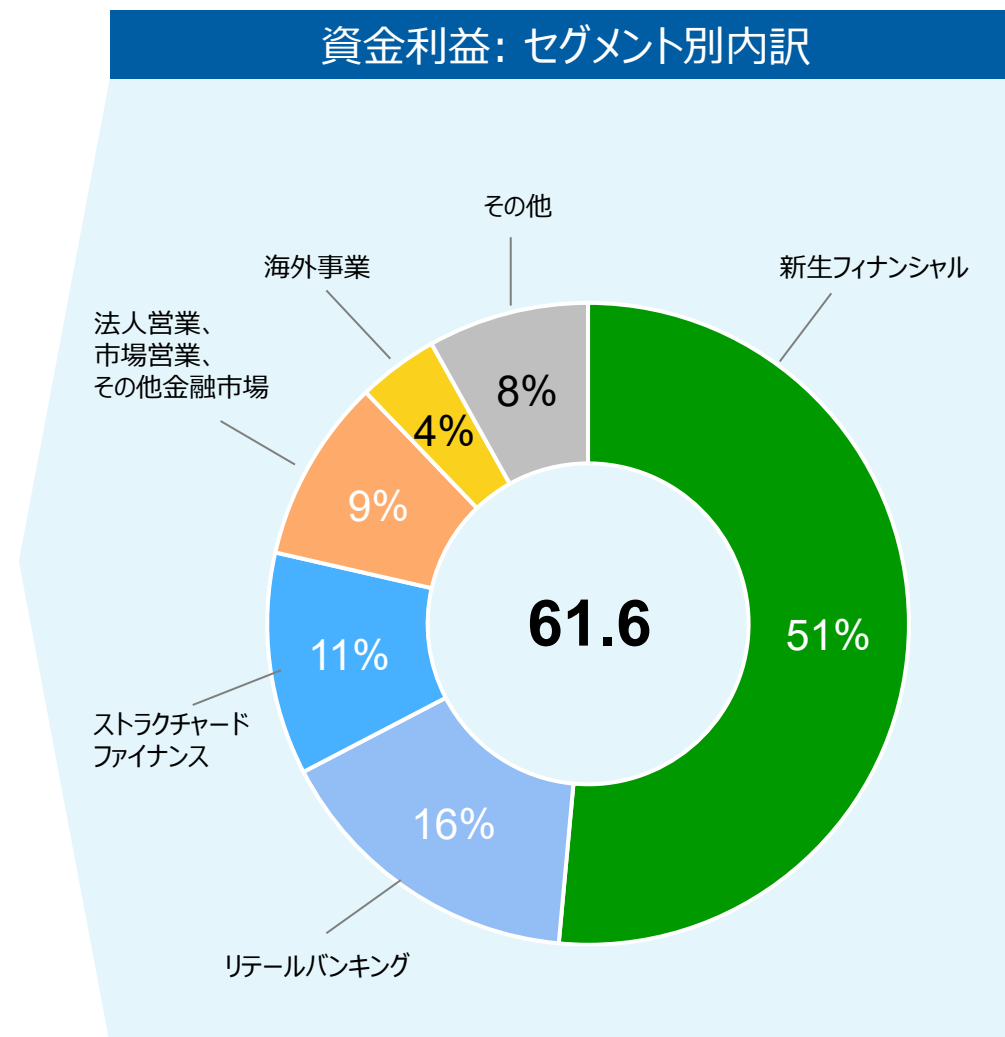
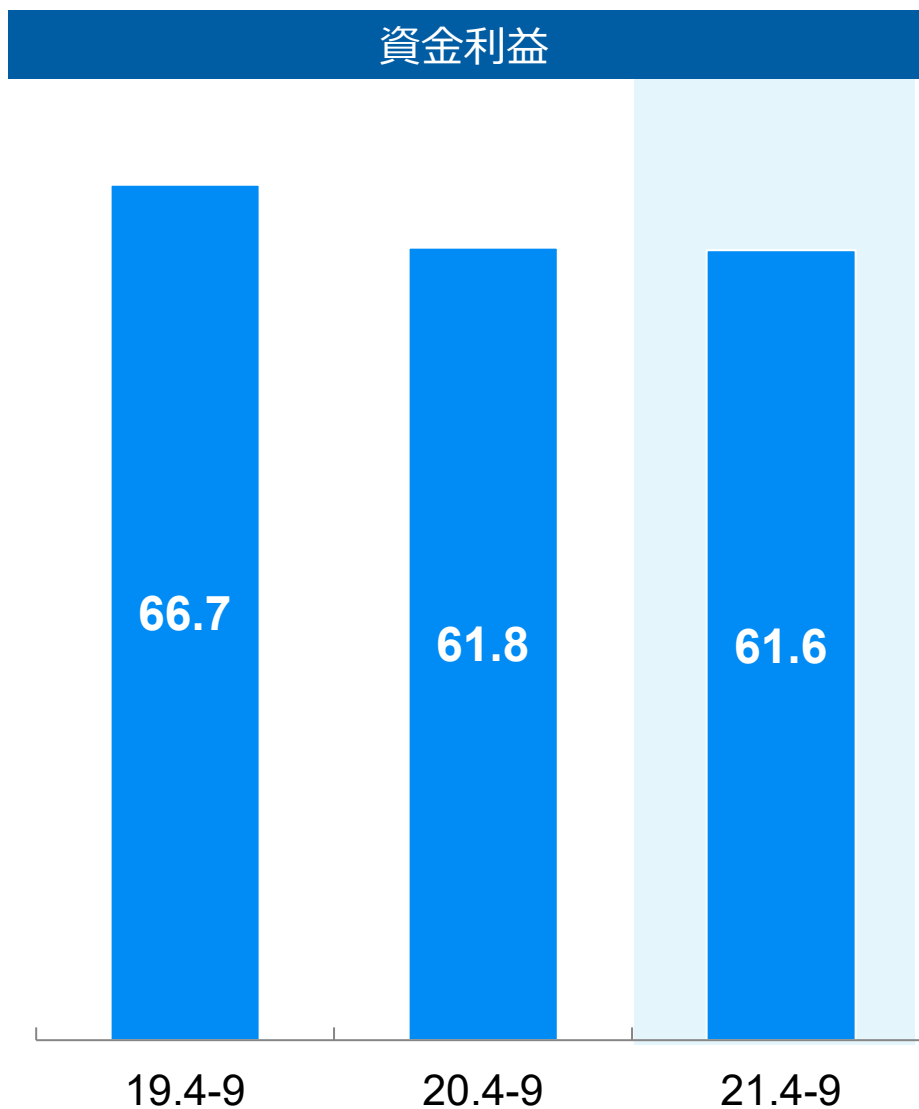


¹ リース・割賦売掛金を含む

資金利益：

無担保ローンの減少をUDC Financeの貢献が補い、前年同期比横ばい

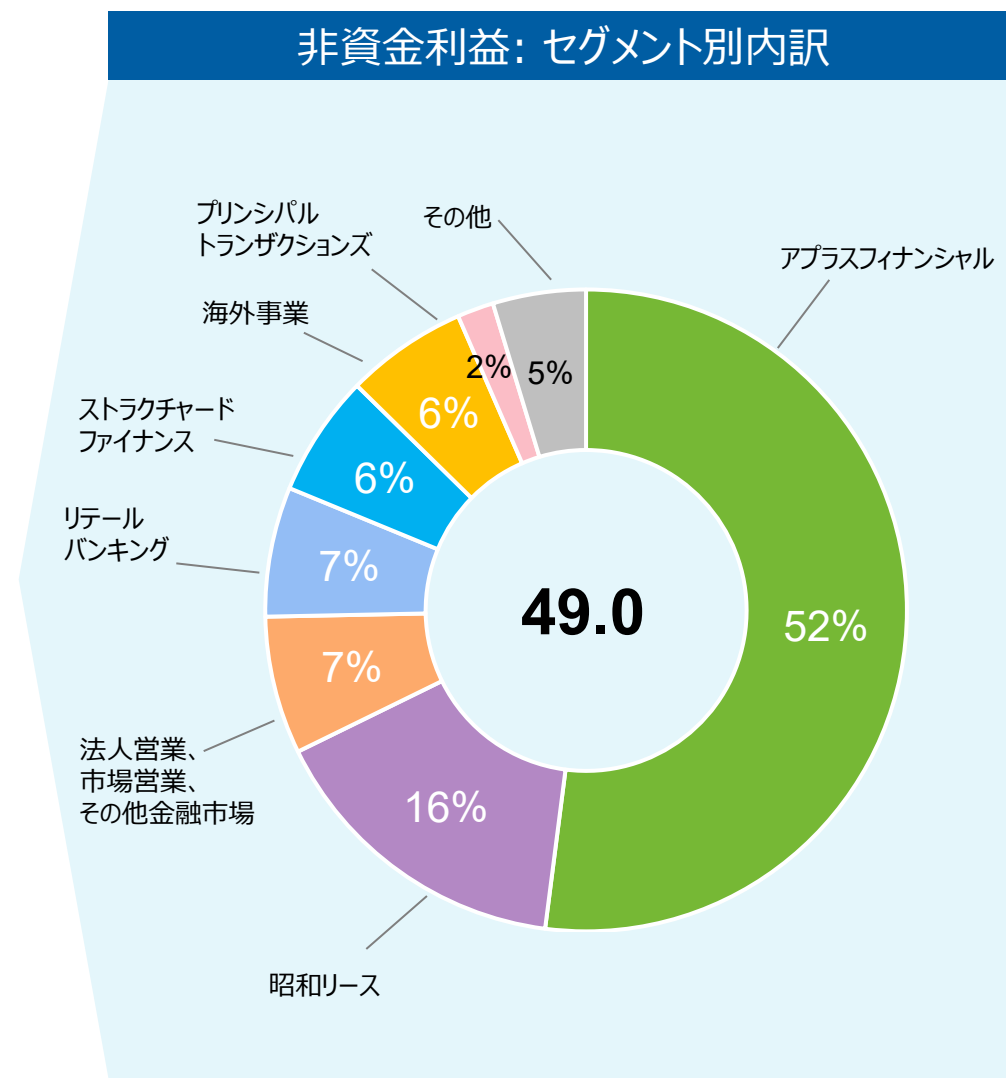
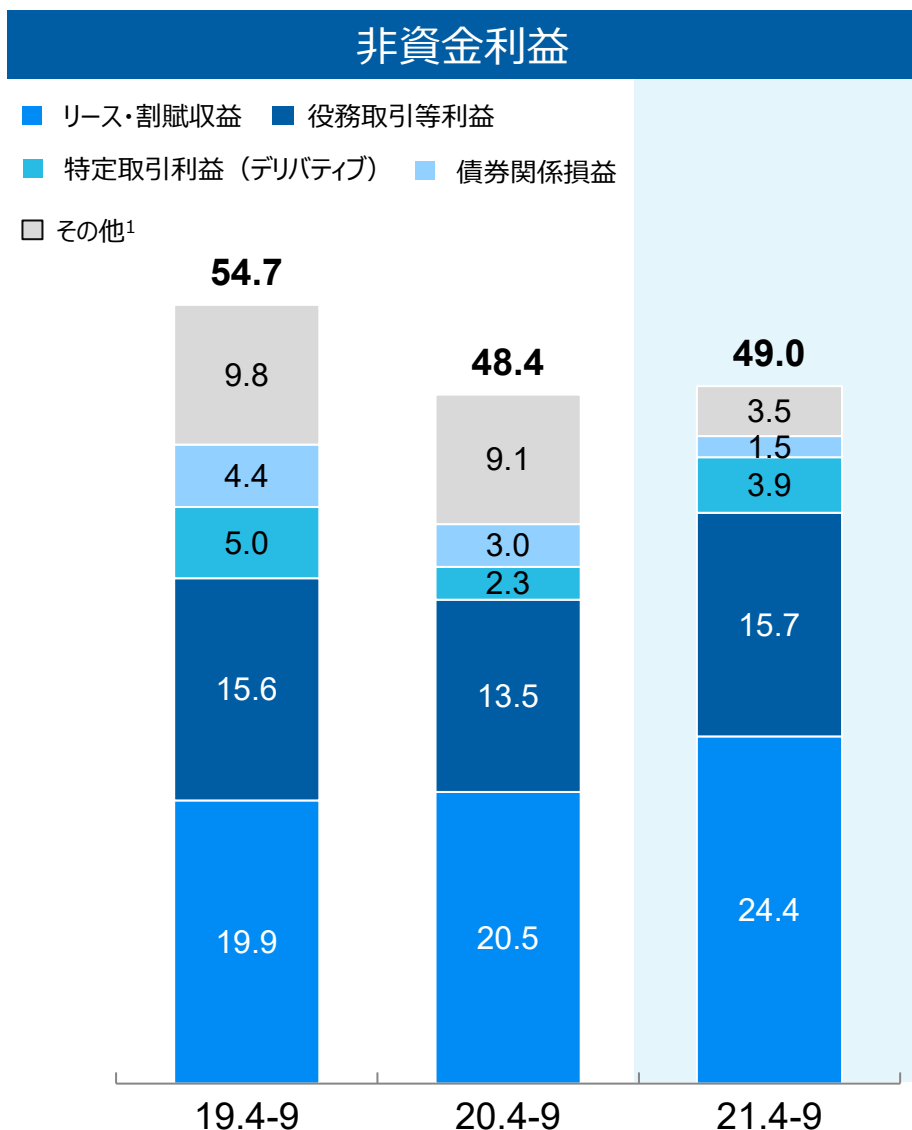
(単位：10億円)



非資金利益：

リース・割賦収益と役務取引等利益の改善により非資金利益は増加

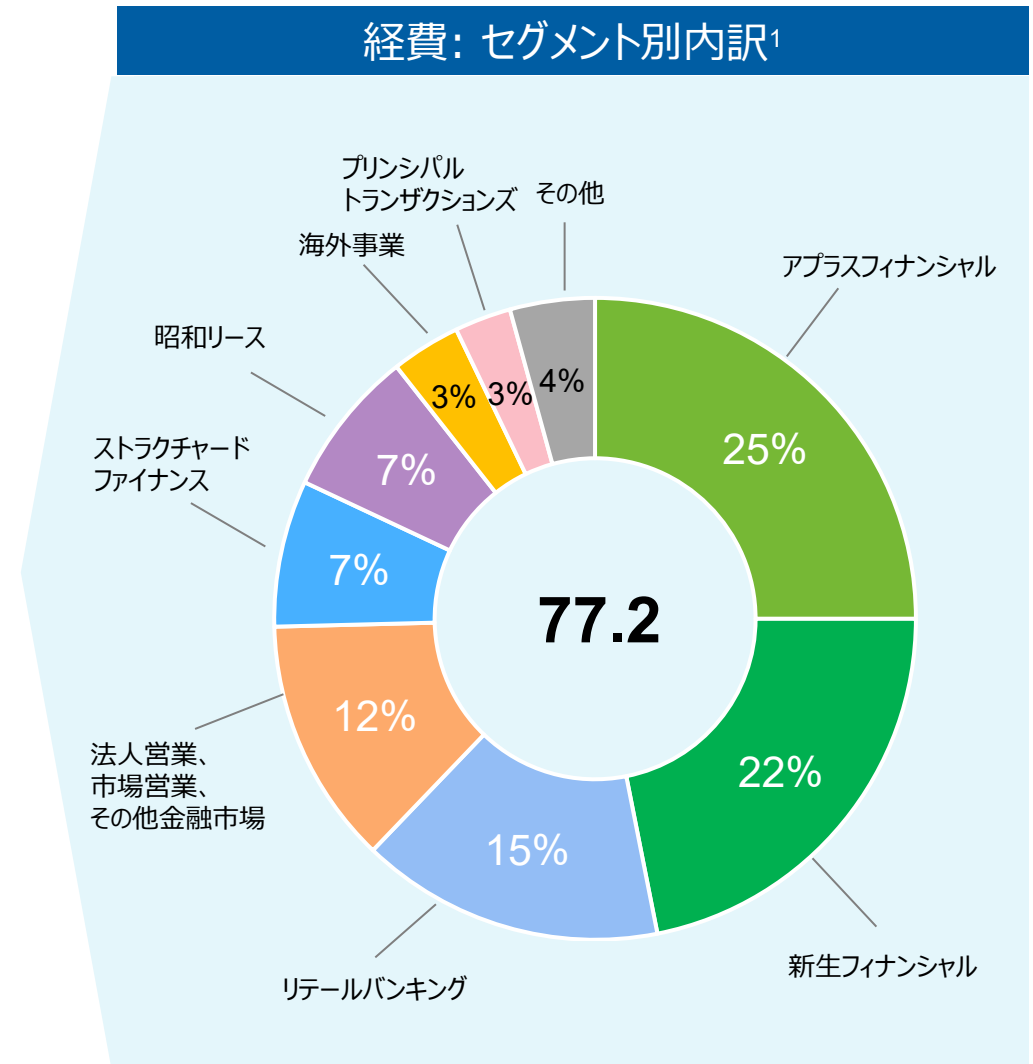
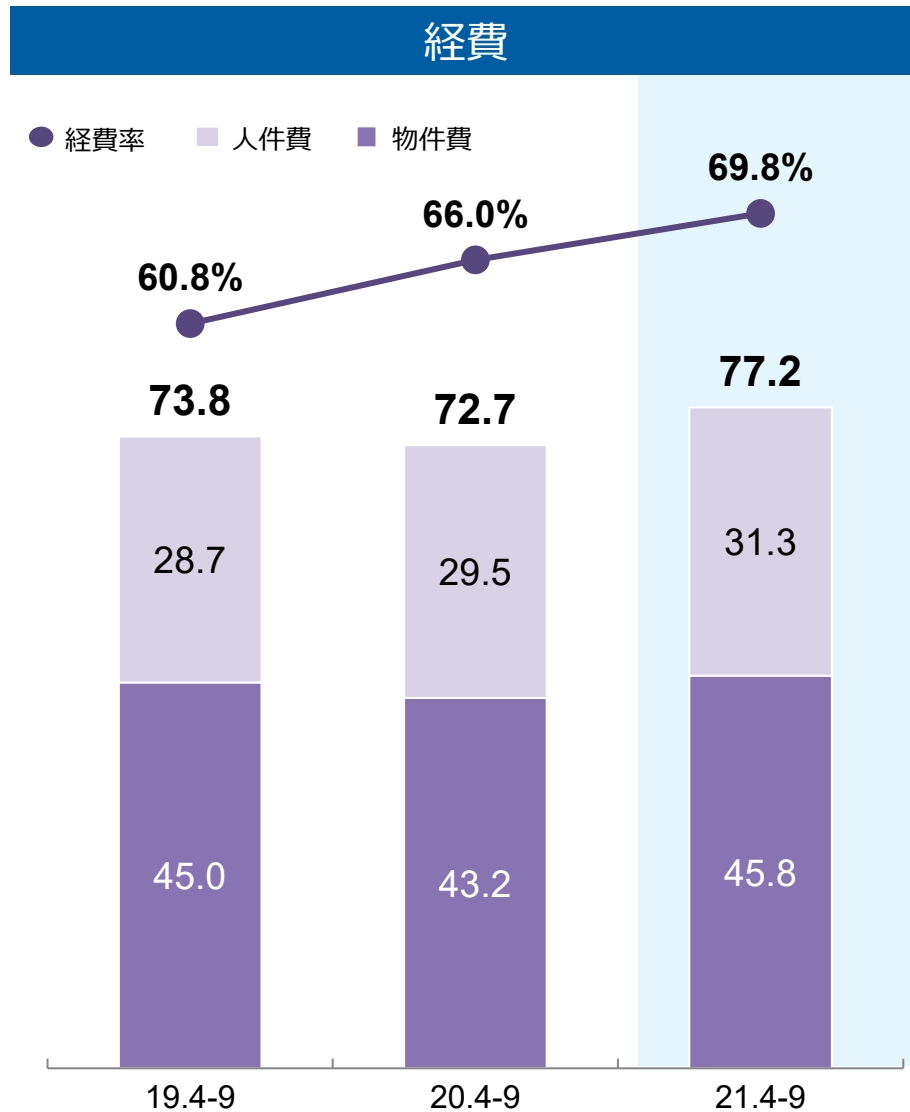
(単位：10億円)



経費：

UDC Financeの連結子会社化と営業活動の回復を主因に経費は増加

(単位：10億円)



¹リテールの資金調達業務に係る損益について、2021年度第1四半期より各セグメントへの配賦額の算定方法の変更を行っており、併せて、2020年度の実績も同じ算定方法を反映させた数値に組み替えています。

与信関連費用：

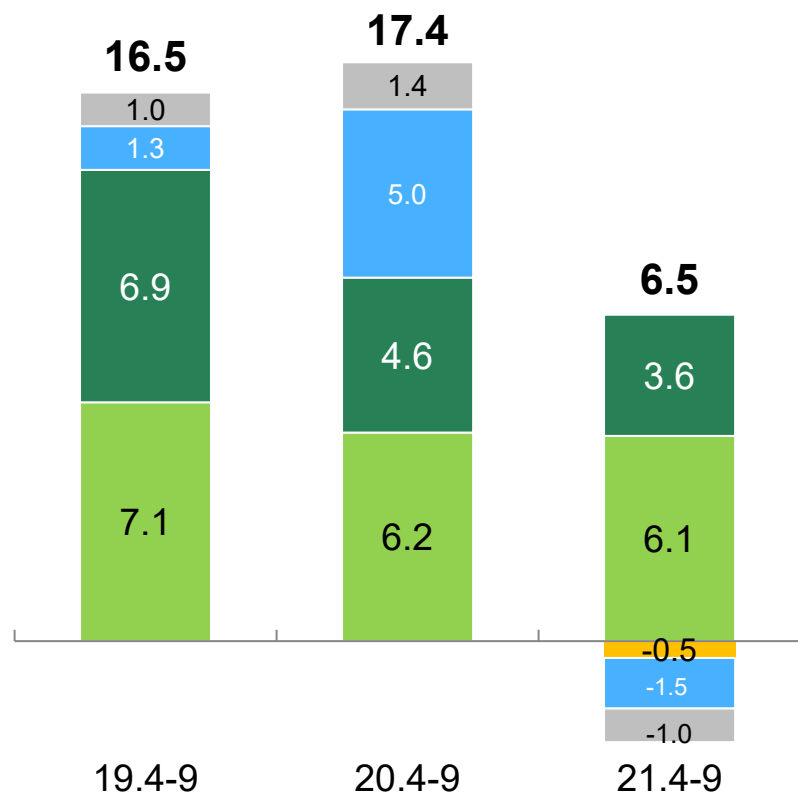
法人業務における戻入と無担保ローンの与信関連費用の低下を主因に減少

■ 無担保ローンの与信関連費用率は債権の質の良化により低下

与信関連費用

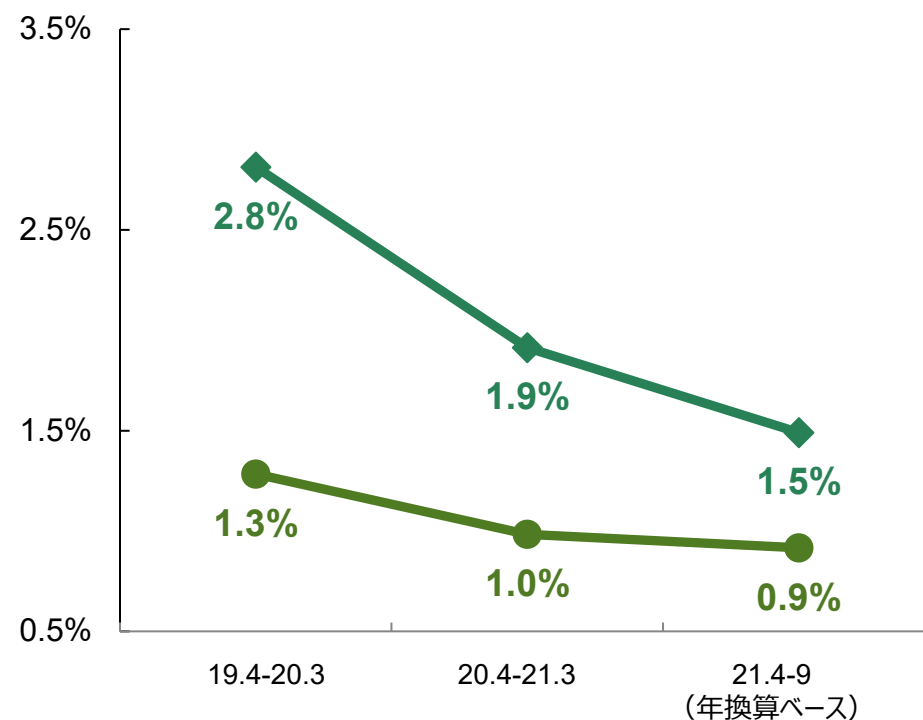
(単位：10億円)

- 新生フィナンシャル（無担保ローン）
- アプラスフィナンシャル
- 海外事業
- ストラクチャードファイナンス
- その他（法人営業、昭和リース、金融市場、リテールバンキング等）



コンシューマーファイナンスの与信関連費用率¹

- ◆ 新生フィナンシャル（無担保ローン）の与信関連費用率
- アプラスフィナンシャルの与信関連費用率



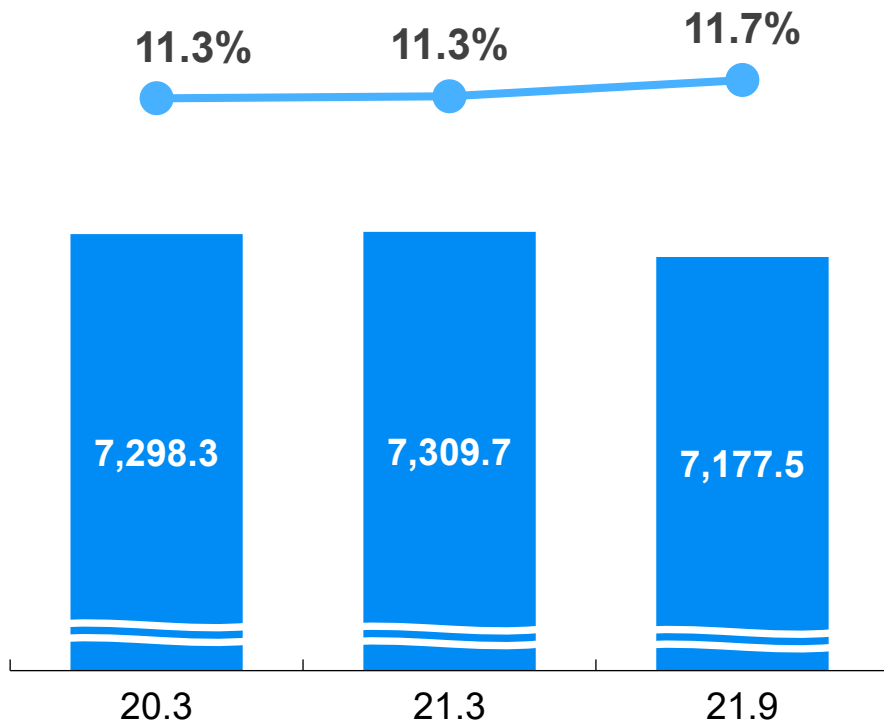
¹ 与信関連費用率 = (与信関連費用 ÷ 営業性資産残高の期首・期末平均)

自己資本：

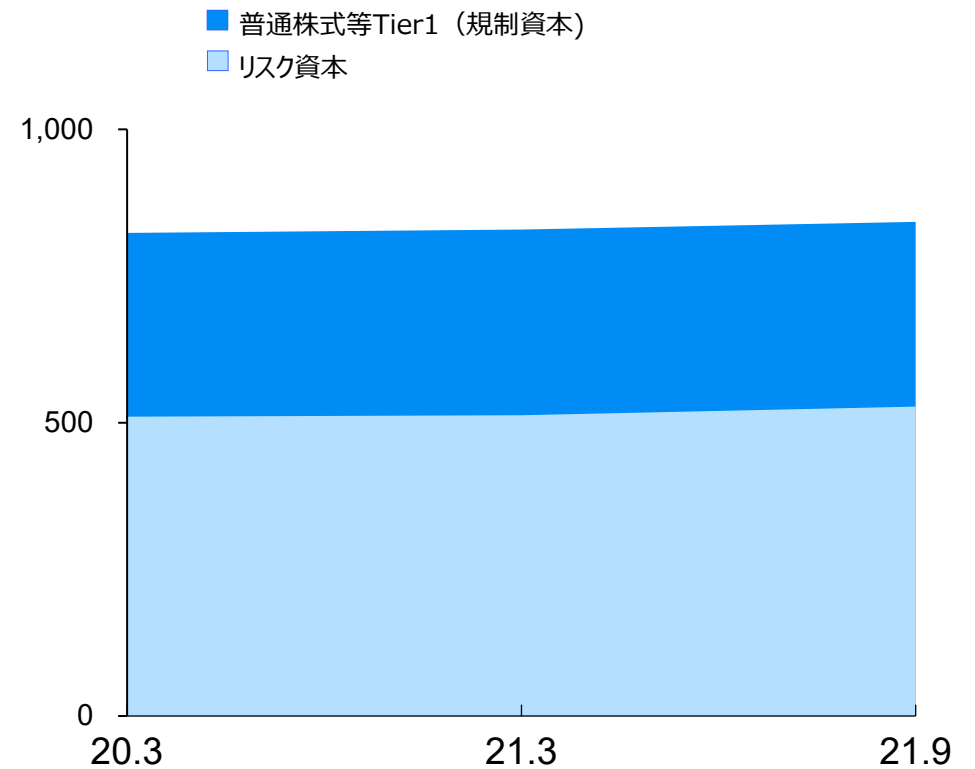
CET1比率は安定的に改善

(単位：10億円)

- 普通株式等Tier1比率（国際統一基準、完全施行ベース）
- リスクアセット（国際統一基準、完全施行ベース）



	20.3	21.3	21.9
普通株式等Tier1資本 (国際統一基準、完全施行ベース)	823.4	829.3	842.4
リスク資本	510.2	512.7	527.4



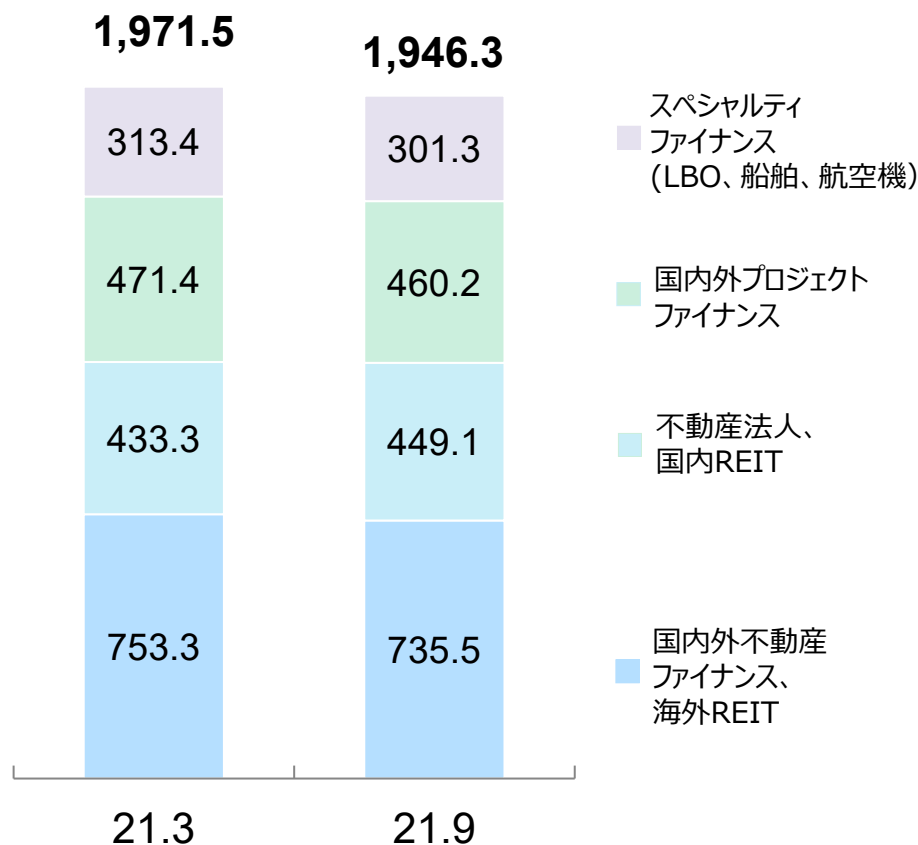
ビジネス概況

ストラクチャードファイナンス：与信関連費用の戻入を主因に増益

■ 航空機ファイナンスの残高は約300億円（2021年9月末）

（単位：10億円）

営業性資産残高



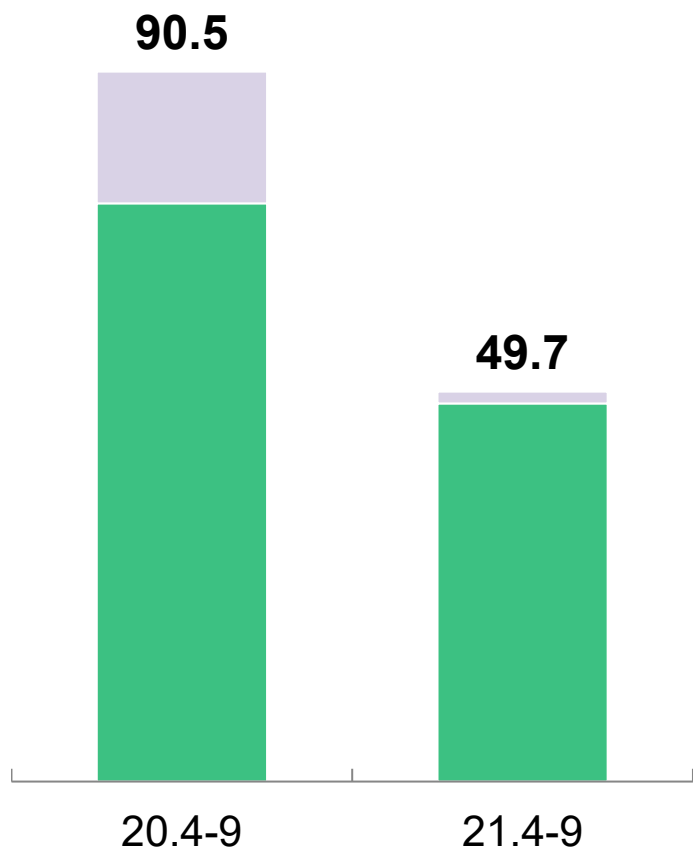
ストラクチャードファイナンス	20.4-9	21.4-9
資金利益	6.2	6.9
非資金利益	3.4	3.0
業務粗利益	9.7	10.0
経費	-5.2	-5.7
実質業務純益	4.4	4.2
与信関連費用	-5.0	1.5
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.5	5.8

上期の新規コミットは前年同期比では減少したが、下期に大口のパイプラインを複数見込む

プロジェクトファイナンス 新規コミット

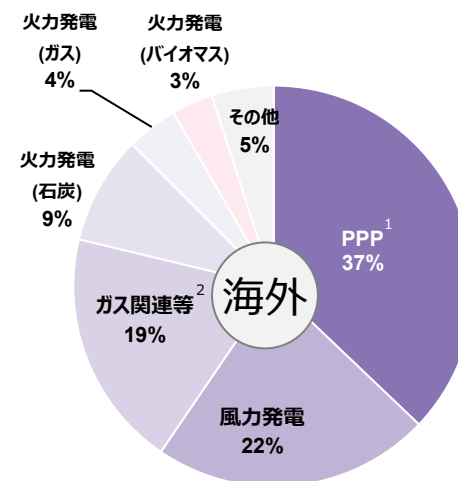
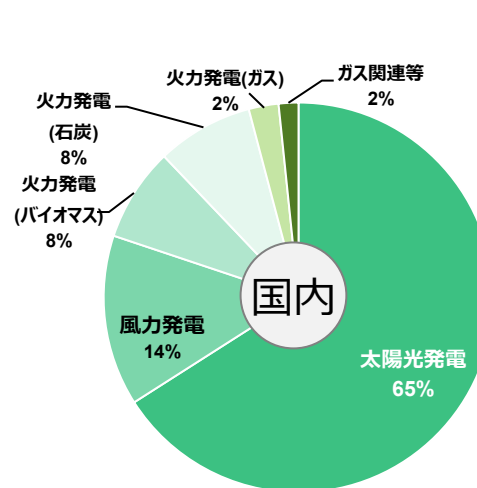
(単位：10億円)

海外
国内



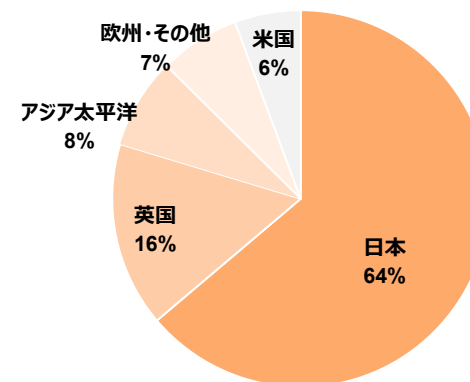
残高のポートフォリオ (2021年9月末時点)

【案件タイプ別 (コミット済含む)】



¹ パブリック・プライベート・パートナーシップ
² LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

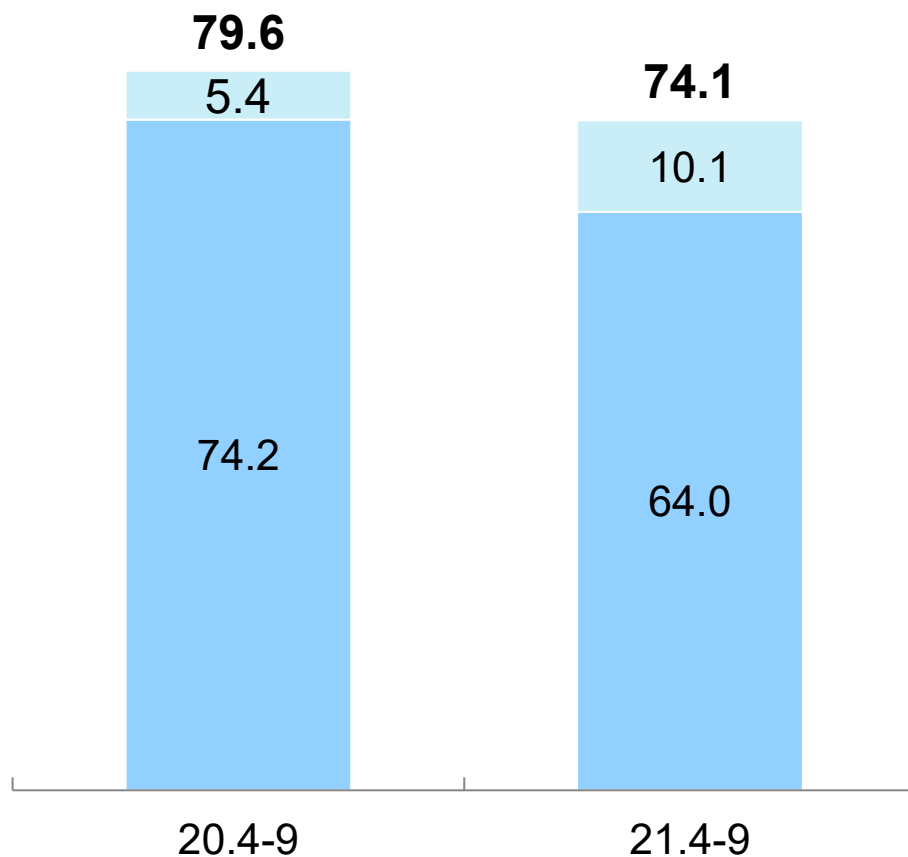
【地域別の残高 (コミット済含む)】



不動産ノンリコースファイナンス 新規実行

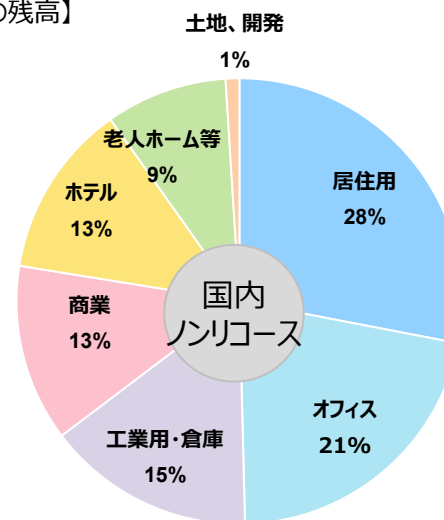
- 海外
- 国内

(単位：10億円)

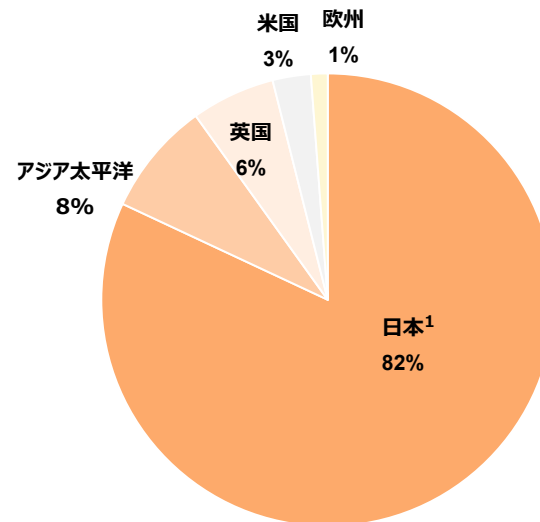


残高のポートフォリオ (2021年9月末時点)

【物件タイプ別の残高】



【地域別の残高 (ノンリコース+法人・REIT)】



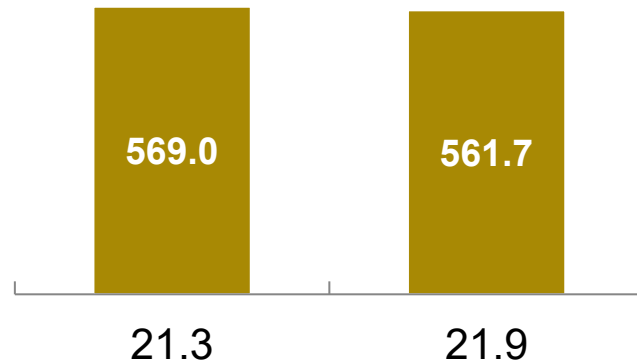
¹日本のうち、ノンリコースファイナンスが約50%

昭和リース：

非資金利益の改善と与信関連費用の減少を主因に増益

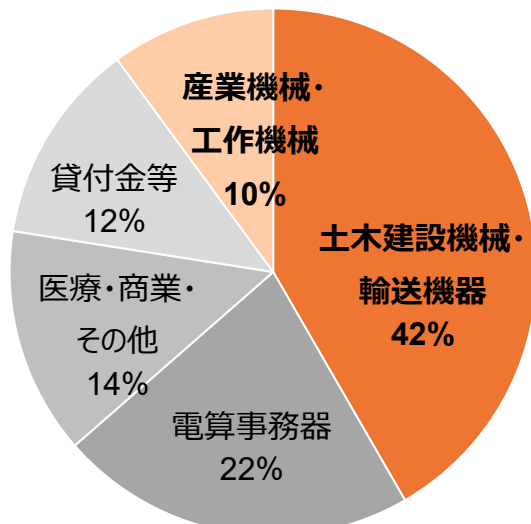
(単位：10億円)

営業性資産残高



残高のポートフォリオ（2021年9月末時点）

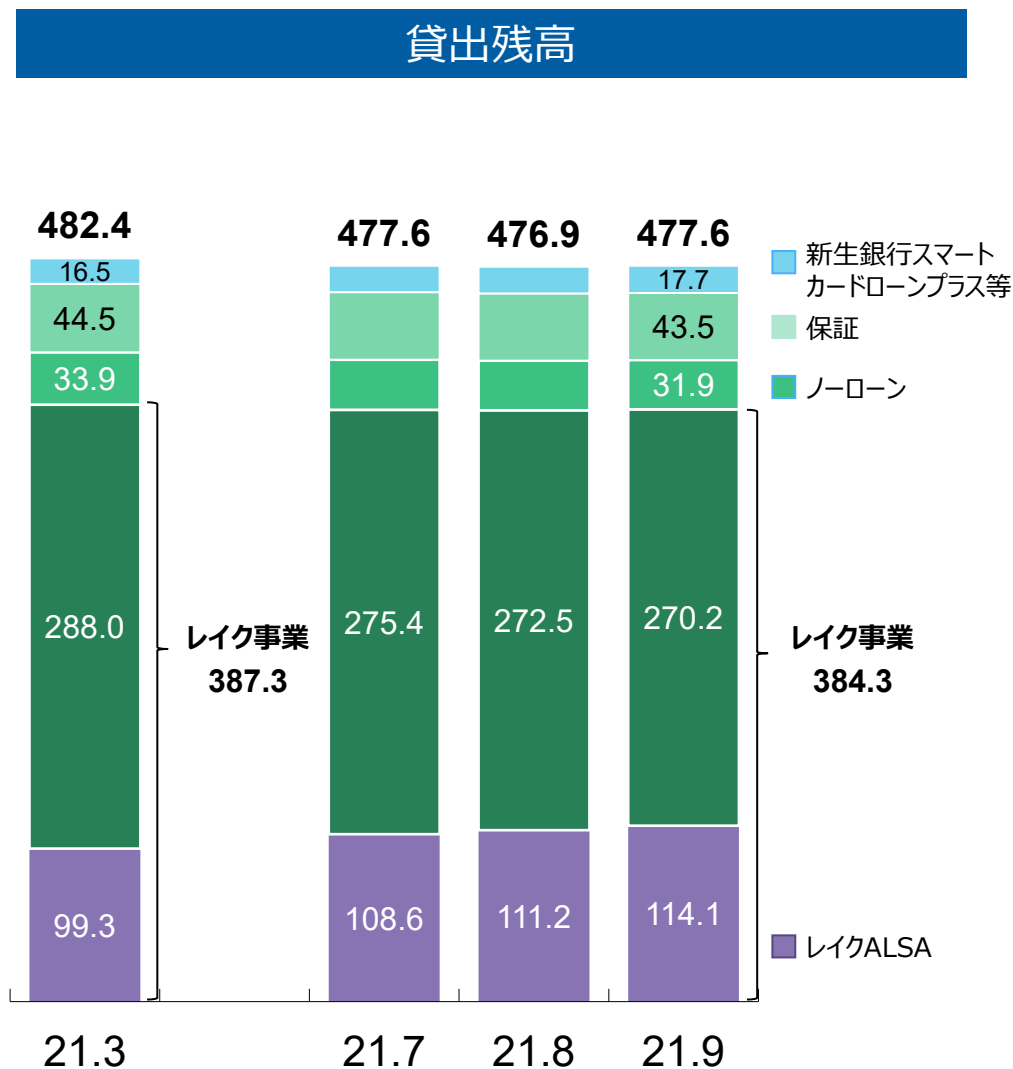
担保価値と将来価値が高い物件が半数を占める



昭和リース	20.4-9	21.4-9
資金利益	0.0	0.0
非資金利益	7.1	7.7
業務粗利益	7.2	7.8
経費	-5.6	-5.7
実質業務純益	1.5	2.0
与信関連費用	-0.3	-0.0
与信関連費用加算後 実質業務純益	1.2	2.0

無担保ローン: 貸出残高減少により資金利益は減少、減益

(単位: 10億円)

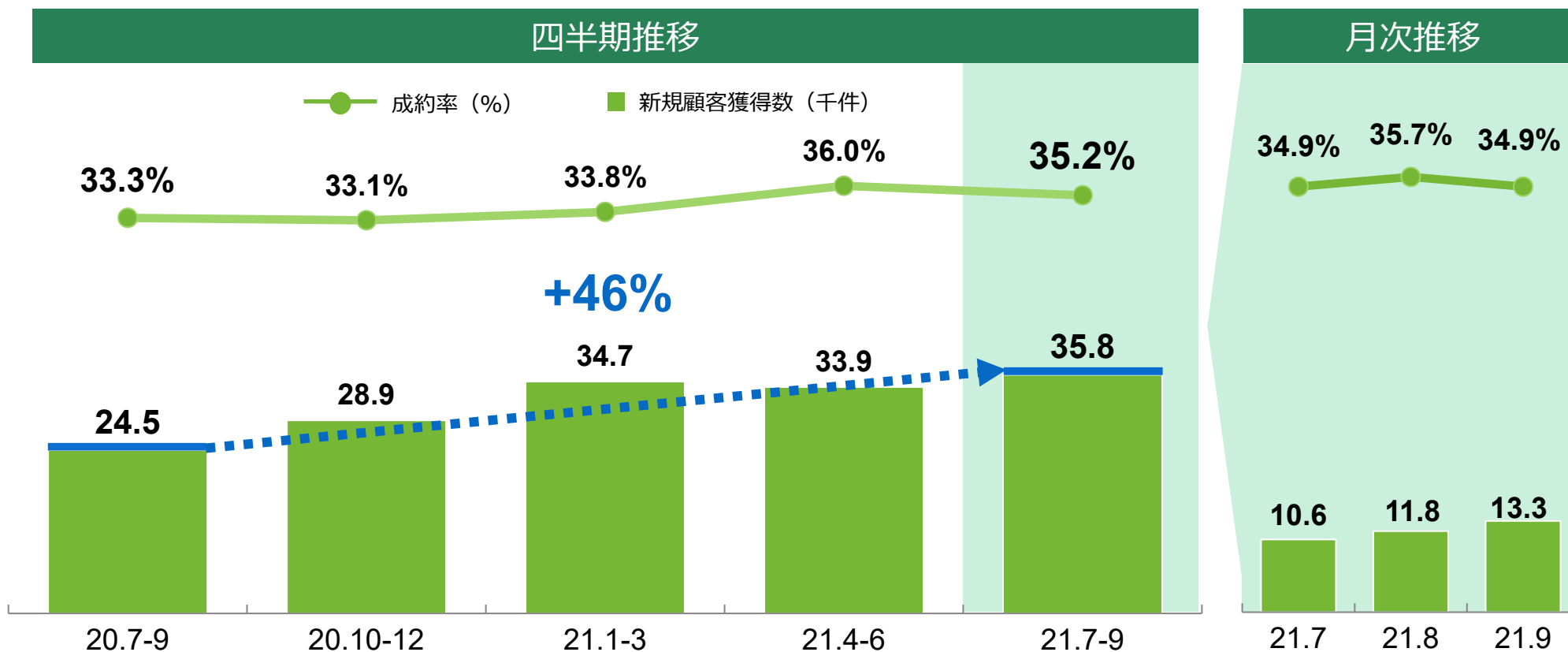


項目	20.4-9	21.4-9
新生フィナンシャル ¹	20.4-9	21.4-9
資金利益	33.8	31.7
うち、레이크事業	31.1	29.4
非資金利益	0.0	-0.1
業務粗利益	33.8	31.5
経費	-16.5	-16.9
実質業務純益	17.3	14.6
与信関連費用	-4.6	-3.6
与信関連費用加算後 実質業務純益	12.6	11.0

¹ 新生フィナンシャルの他、新生銀行カードローン エル、新生銀行スマートカードローン プラス、新生銀行スマートマネーレンディング、新生銀行スマートカードローン プラス for ニッセン の損益を含む

レイクALSA：成約率は前年同期比35.2%に改善（21.7-9）

- 第2四半期（21.7-9）の新規顧客獲得数は、前年同期比46%増加
- ✓ 申込数：第2四半期（21.7-9）は10万1千件、前年同期比38%増加
- ✓ 成約率：3ヶ月（21.7-9）の成約率は35.2%を維持

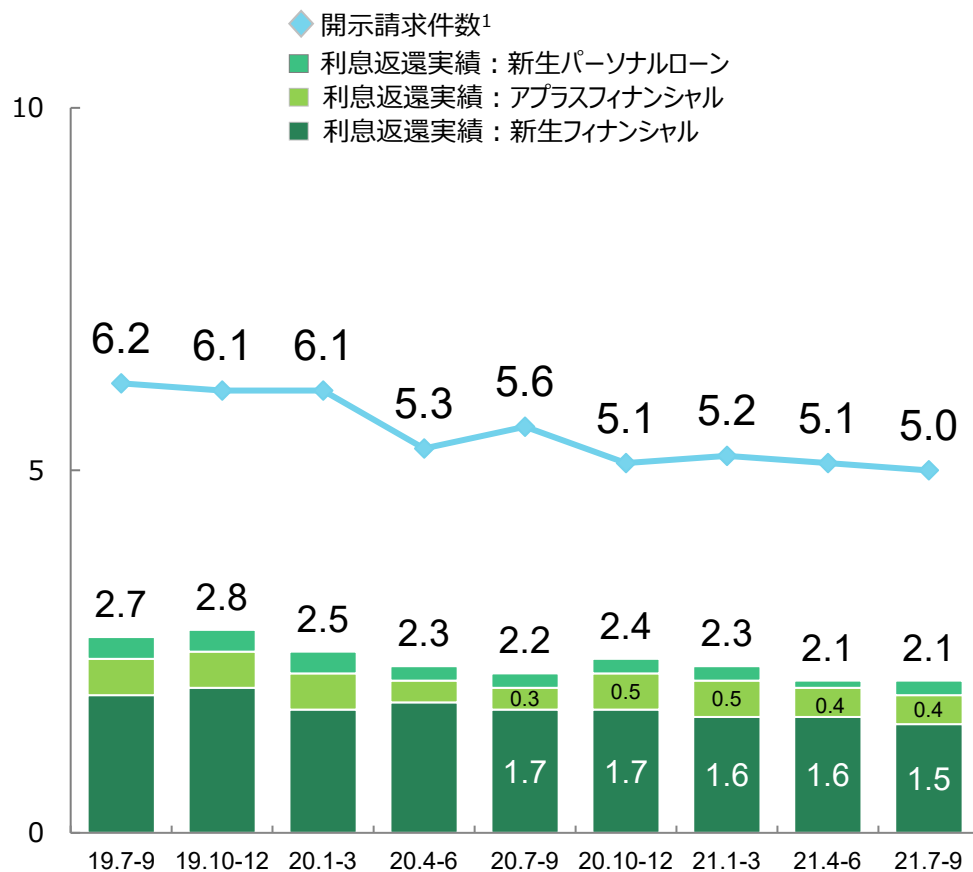


過払：

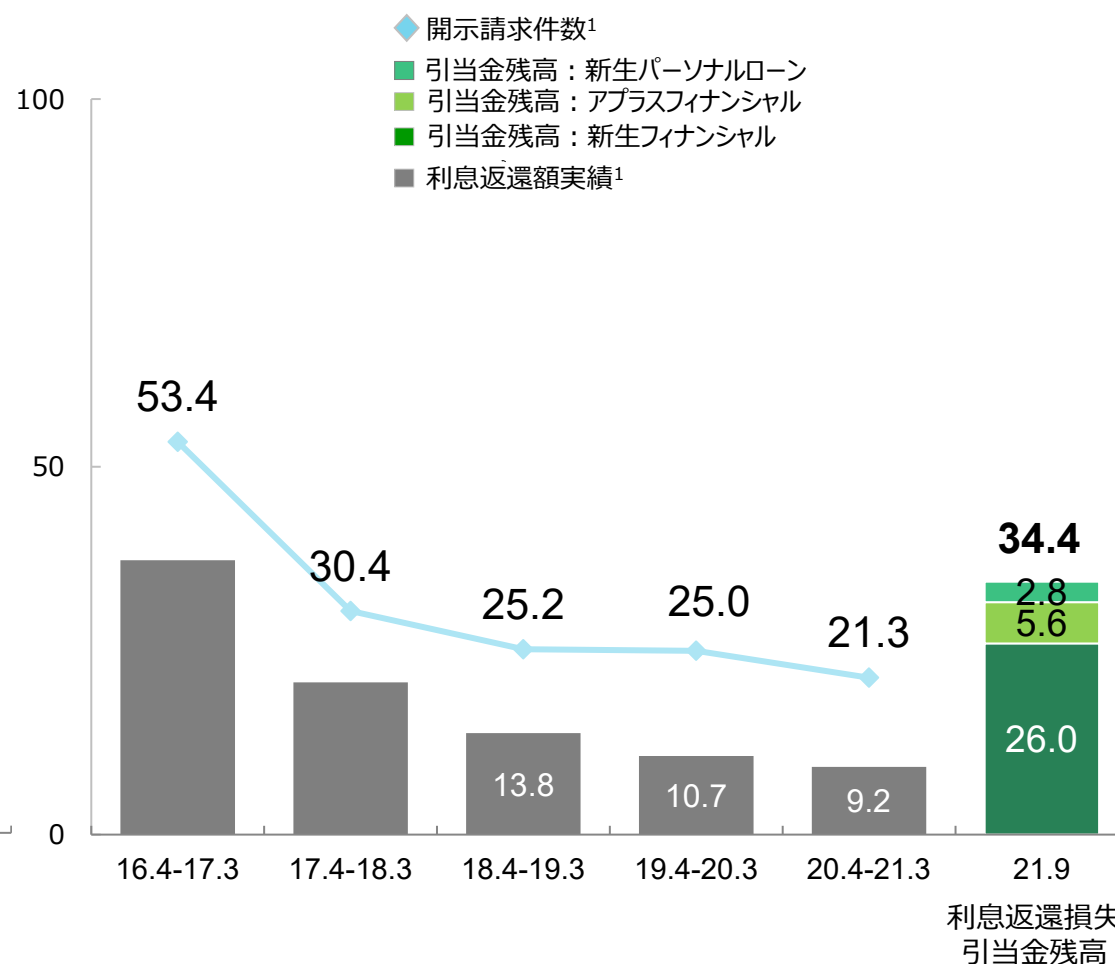
利息返還実績額、開示請求件数の減少トレンドが継続

(単位：10億円;千件)

四半期推移



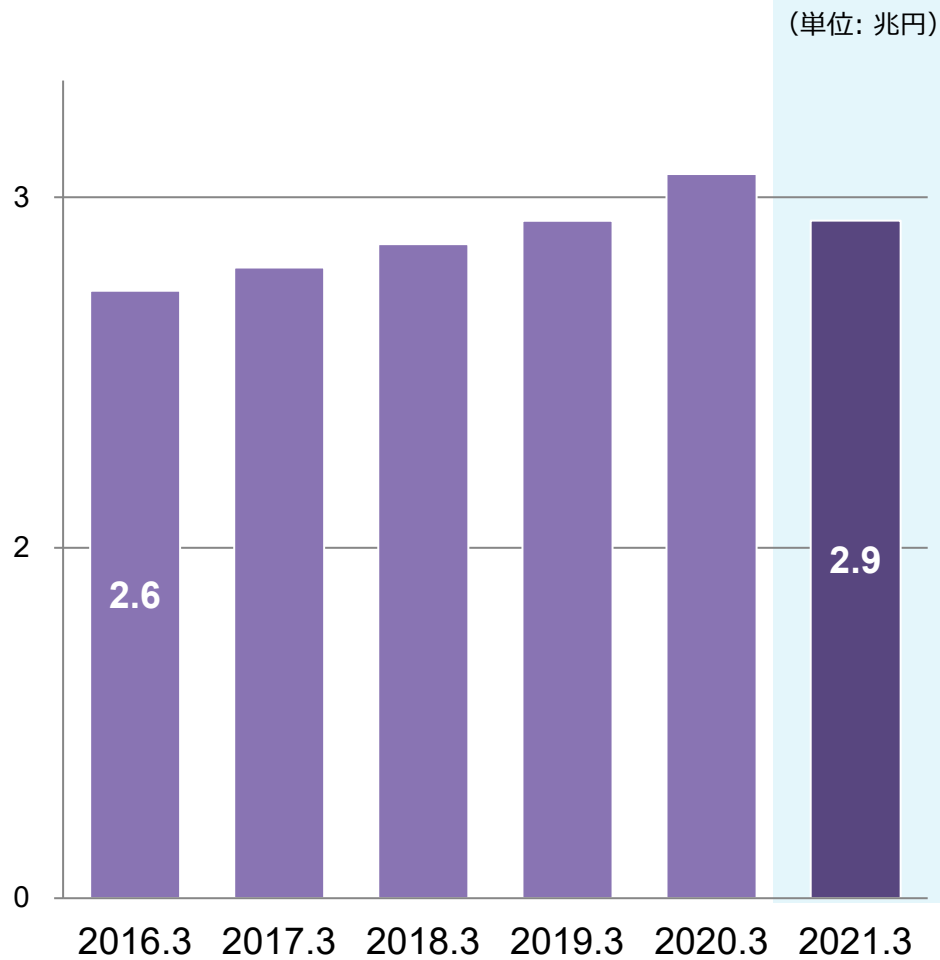
年次推移



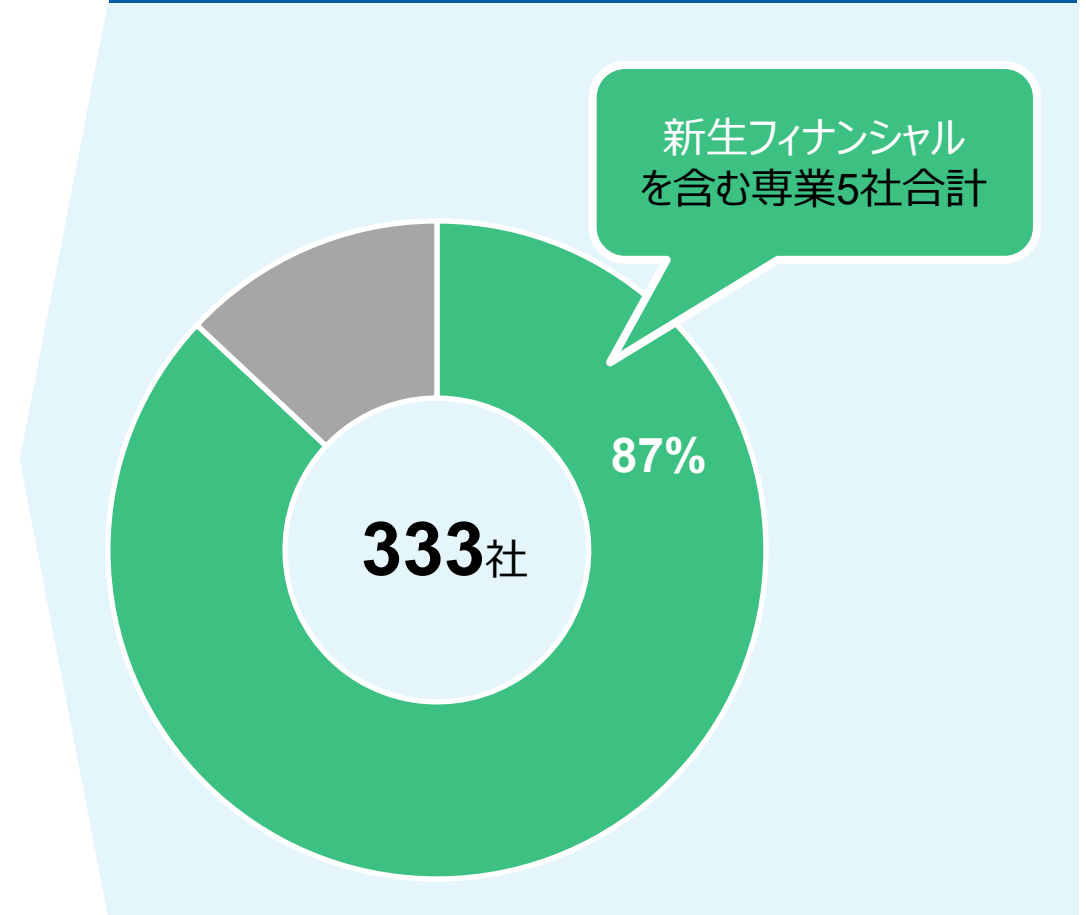
¹ 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの合算

個人向け無担保ローン市場

個人向け無担保ローン 市場規模



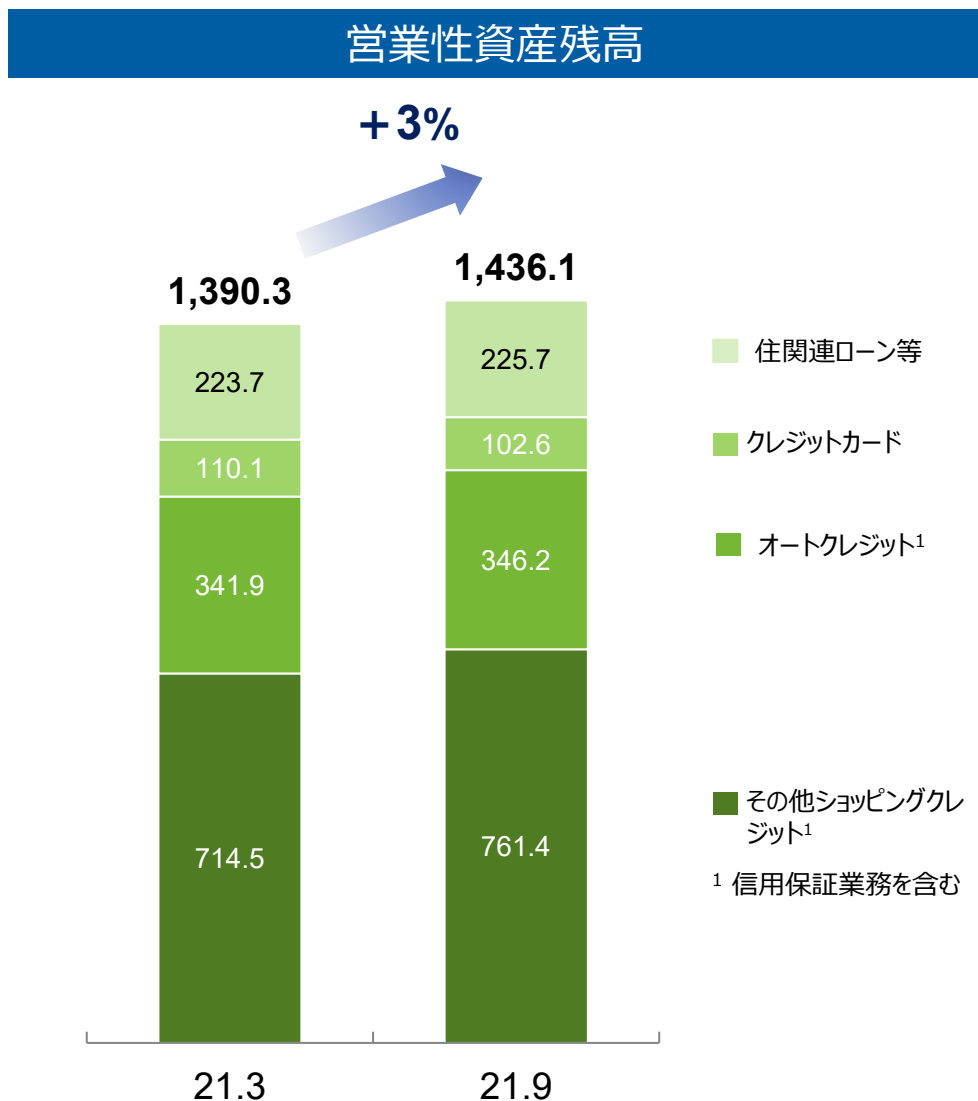
個人向け無担保ローン 残高構成比



(出所) 金融庁、貸金業関係資料から、新生銀行作成

アプラスフィナンシャル：ショッピングクレジットの残高が堅調に増加

(単位：10億円)



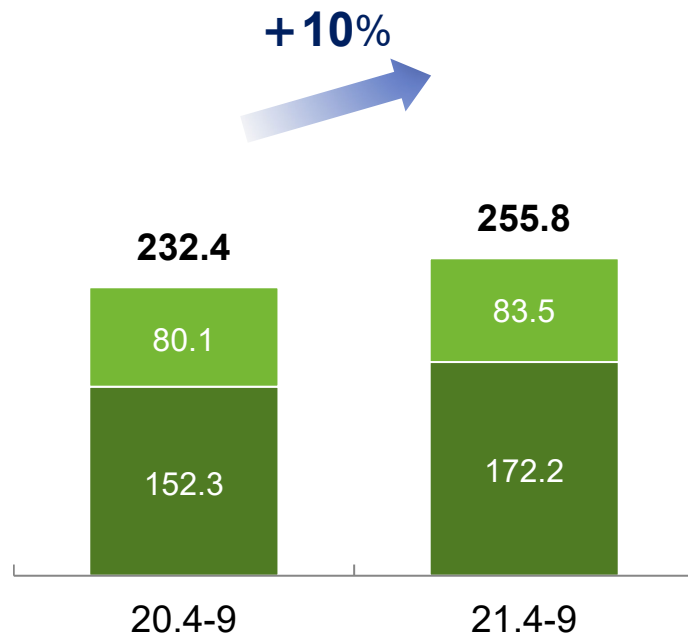
	20.4-9	21.4-9
アプラスフィナンシャル	20.4-9	21.4-9
資金利益	4.3	4.0
非資金利益	24.6	25.5
業務粗利益	29.0	29.5
経費	-19.1	-19.3
実質業務純益	9.9	10.1
与信関連費用	-6.2	-6.1
与信関連費用加算後 実質業務純益	3.6	4.0

アプラスフィナンシャル：ショッピングクレジットとペイメントの取扱高は増加

(単位：10億円)

取扱高（ショッピングクレジット）

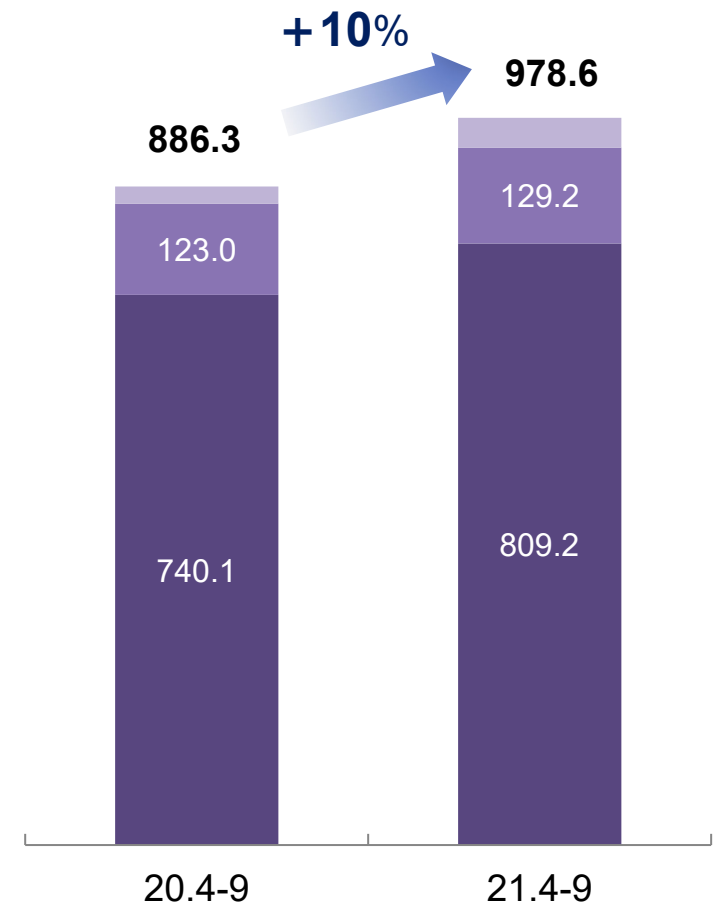
- オートクレジット¹
- その他ショッピングクレジット¹
(医療（歯科）、太陽光発電（産業用、家庭用蓄電池）、ベンダーリース等)



¹ 信用保証、リースを含む

取扱高（ペイメント）

- コード決済
- 家賃保証
- 口座振替関連



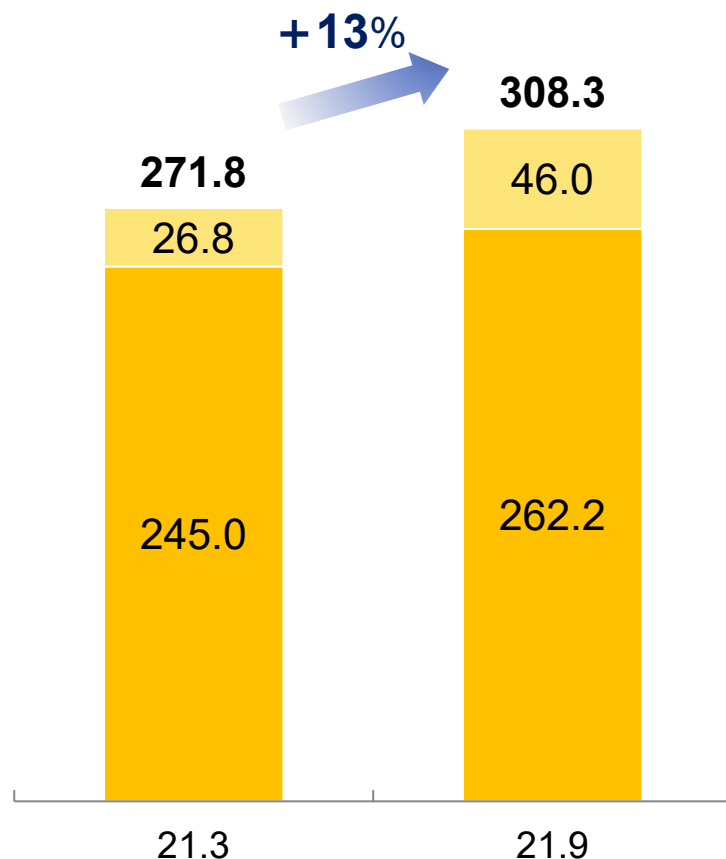
UDC Financeのビジネスは引き続き堅調に推移

(単位：10億円)

■ 海外事業は、UDC Finance の収益貢献により前年同期比で増益

営業性資産残高

- UDC Finance
- その他

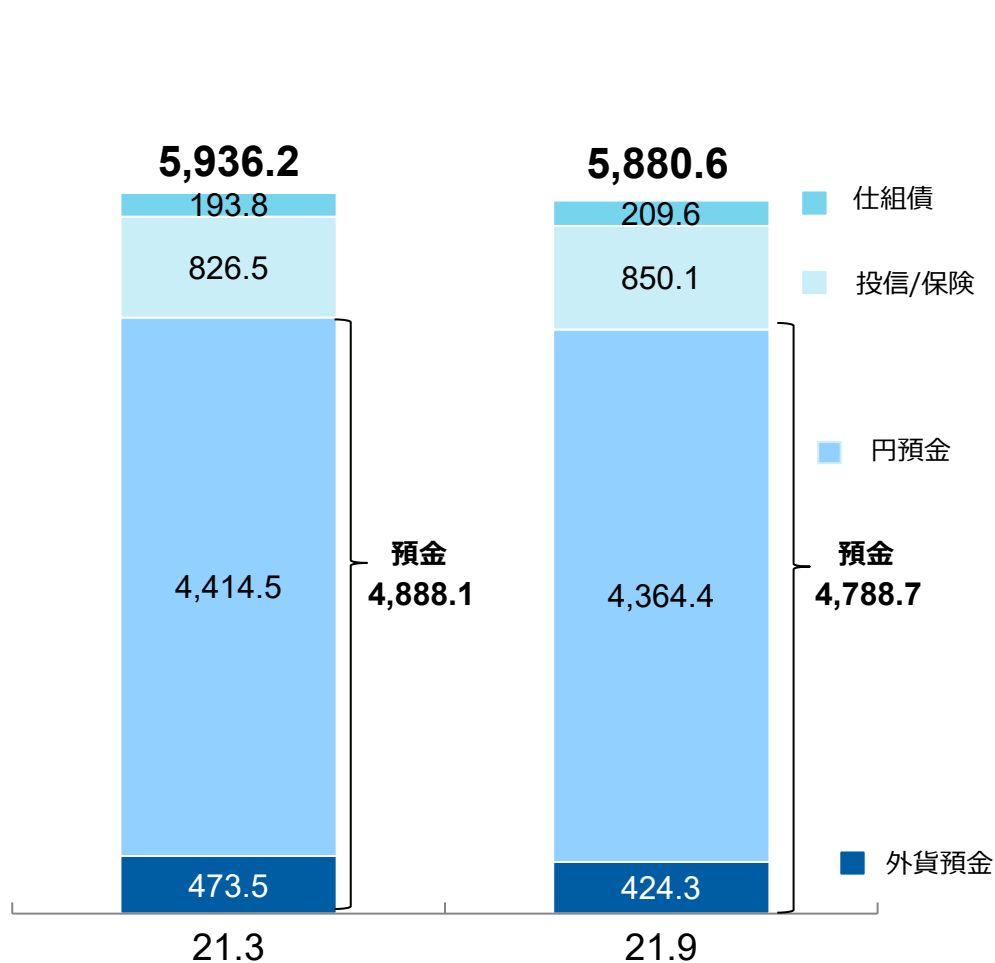


	20.4-9		21.4-9	
		UDC Finance		UDC Finance
海外事業 ¹				
資金利益	0.0		2.5	2.0
非資金利益	1.6		3.0	3.1
業務粗利益	1.6		5.5	5.1
経費	-0.6		-2.7	-1.9
実質業務純益	1.0		2.7	3.1
与信関連費用	-0.0		0.5	0.6
与信関連費用 加算後実質業務 純益	0.9		3.3	3.8

資産運用商品販売額の増加により非資金利益は改善

(単位：10億円)

預かり資産残高



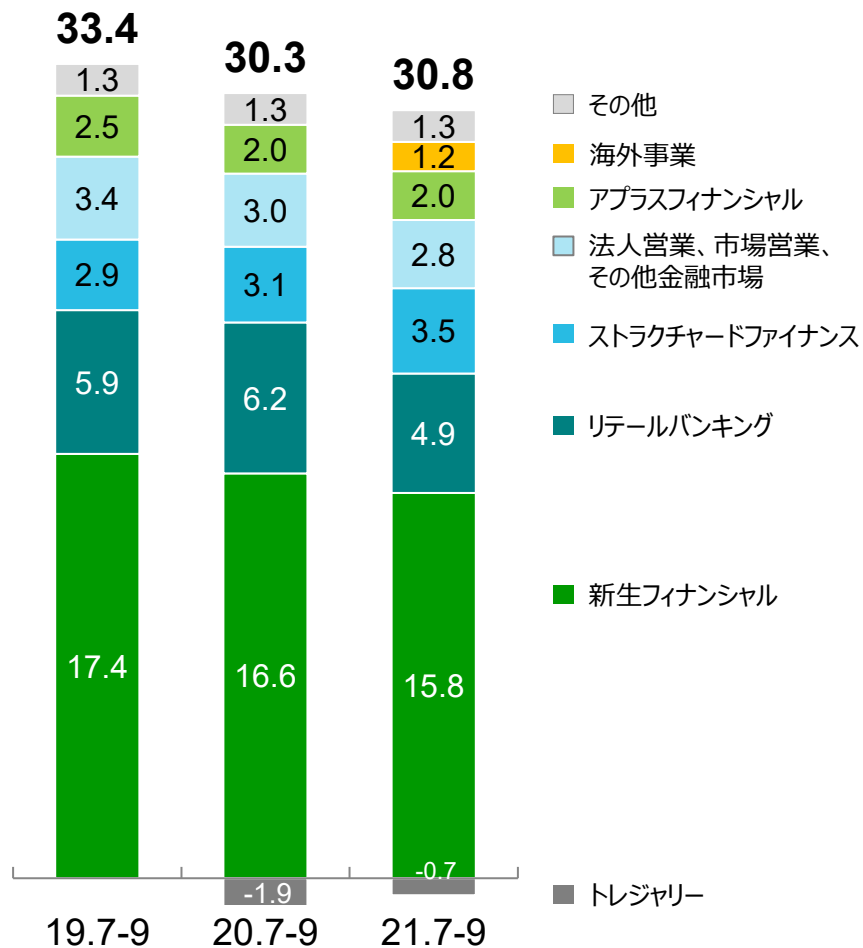
リテールバンキング	20.4-9	21.4-9
資金利益	12.3	9.8
うち、貸出	4.6	4.4
うち、預金等	7.6	5.4
非資金利益	1.3	3.2
うち、資産運用商品	2.8	4.5
うち、その他手数料 (貸出業務手数料、ATM、為替送金、外為等)	-1.5	-1.2
業務粗利益	13.6	13.1
経費	-12.0	-11.8
実質業務純益	1.5	1.2
与信関連費用	-0.2	-0.0
与信関連費用加算後 実質業務純益	1.3	1.2

セグメント情報

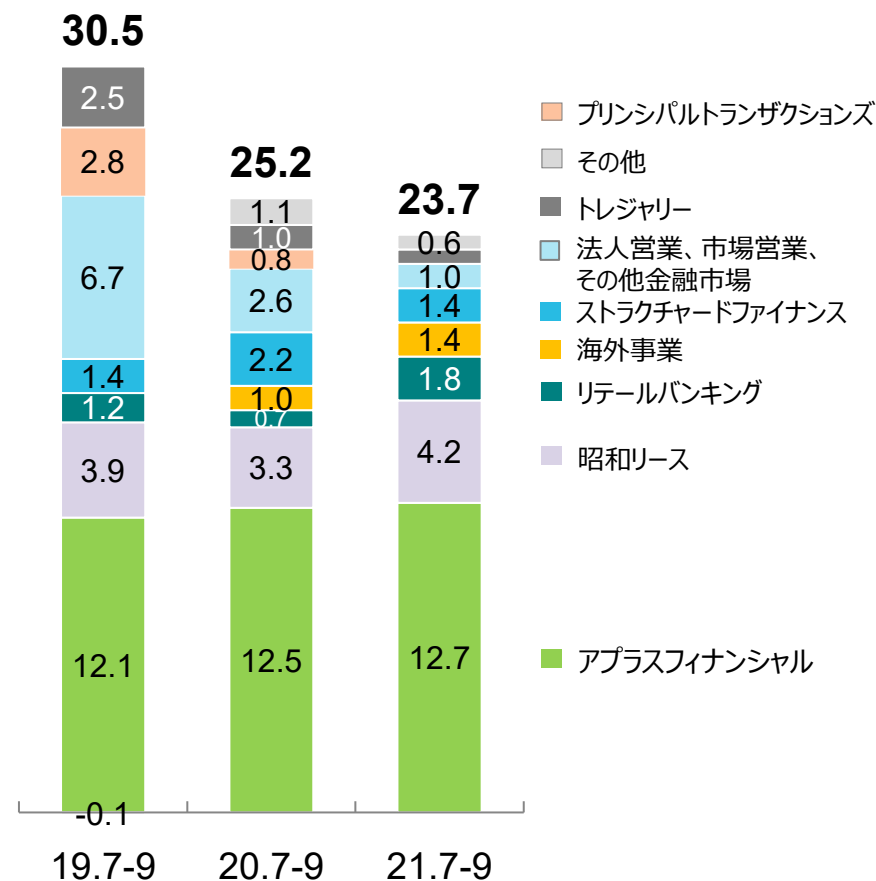
セグメント別： 資金利益、非資金利益

(単位：10億円)

資金利益：セグメント別



非資金利益：セグメント別

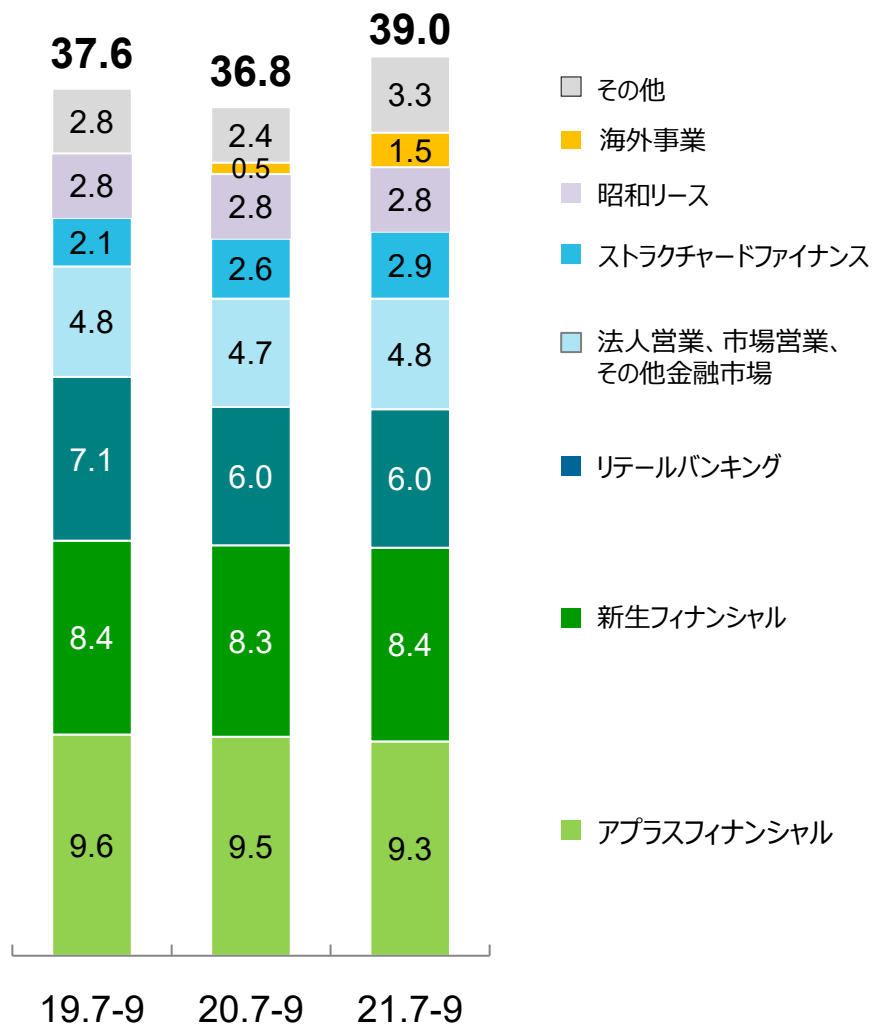


セグメント別：

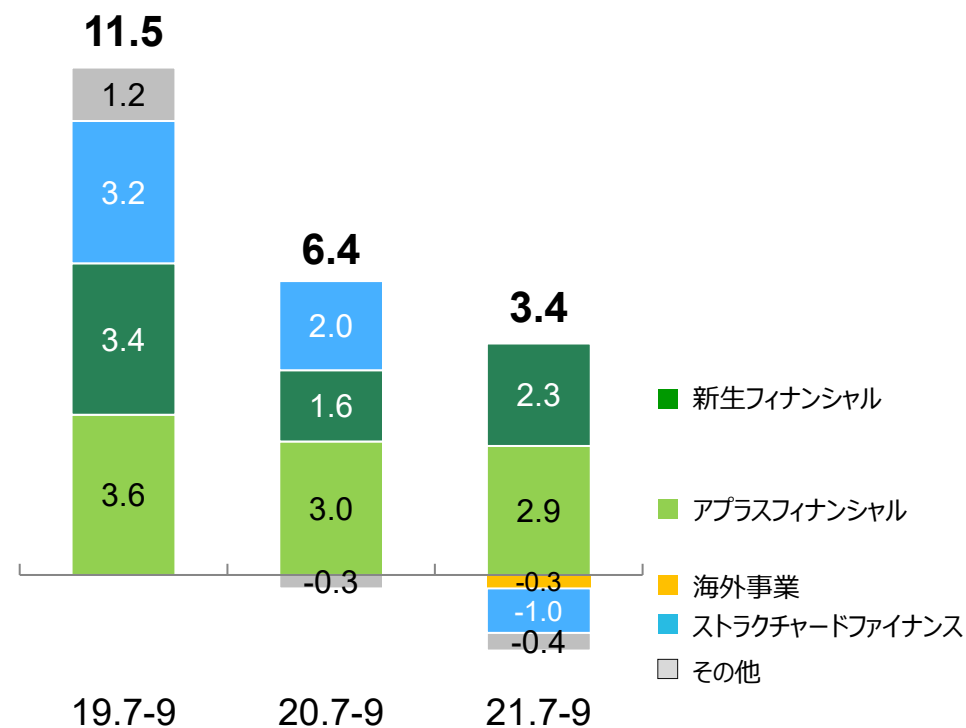
経費、与信関連費用

(単位：10億円)

経費：セグメント別



与信関連費用：セグメント別



セグメント別： 利益、営業性資産残高

セグメント	21.4-9		
	金額 (与信関連費用加算後実質業務純益)	構成比	ROA ³
個人業務	16.5	62%	-
リテールバンキング	1.2	4%	0.2%
新生フィナンシャル ¹	11.0	41%	4.5%
アプラスフィナンシャル	4.0	15%	0.6%
その他個人	0.2	1%	1.3%
法人業務	8.6	32%	-
法人営業	0.6	1%	0.1%
ストラクチャードファイナンス	5.8	22%	0.6%
プリンシパルトランザクションズ	0.3	1%	0.5%
昭和リース	2.0	7%	0.7%
市場営業	-0.2	-1%	n.m.
その他金融市場	-0.0	-0%	n.m.
経営勘定/その他	1.7	6%	-
海外事業	3.3	12%	2.3%
トレジャリー	-0.6	-2%	n.m.
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	-1.0	-4%	n.m.
合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)	26.8	100%	0.6%

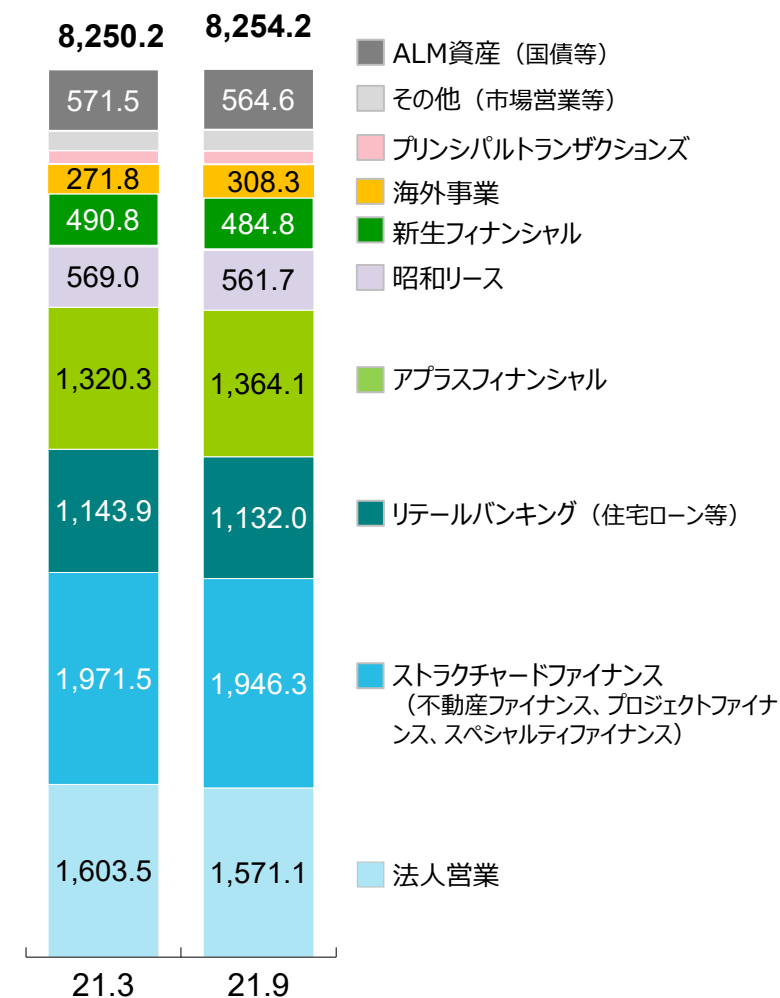
¹ レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス等を含みます

² 調達を必要としない保証（支払承諾見返）を含みます

³ セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

(単位：10億円)

営業性資産² + ALM資産



セグメント別：

四半期ベースの利益

(単位：10億円)

セグメント利益 (与信関連費用加算後 実質業務純益)	FY2019				FY2020				FY2021	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
個人業務	6.4	6.6	8.5	2.2	8.2	9.8	10.0	4.6	8.2	8.3
リテールバンキング	0.3	0.1	0.1	-0.3	0.3	0.9	0.9	1.3	0.5	0.7
新生フィナンシャル ¹	5.0	5.2	6.3	2.8	6.0	6.6	6.3	2.7	6.0	4.9
アプラスフィナンシャル	1.1	1.3	2.1	-0.4	1.6	1.9	2.6	0.7	1.5	2.4
その他個人	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	-0.2	0.0	0.1
法人業務	7.1	6.6	10.8	0.0	-2.5	2.9	2.3	7.2	4.9	3.7
法人営業	0.3	2.9	1.3	-0.6	-0.2	0.1	1.6	1.5	-0.0	0.7
ストラクチャードファイナンス	4.1	-0.8	3.2	-1.5	-1.2	0.6	3.0	0.5	2.6	3.1
プリンシパルトランザクションズ	-0.0	2.6	2.8	0.3	-0.8	0.7	-3.8	2.9	0.6	-0.2
昭和リース	1.2	0.6	0.8	0.0	0.3	0.9	0.6	0.9	0.8	1.1
市場営業	1.2	1.1	2.2	1.6	-0.2	0.8	0.8	1.1	0.8	-1.0
その他金融市場	0.0	0.1	0.4	0.2	-0.2	-0.2	-0.0	0.1	-0.0	-0.0
経営勘定/その他	2.7	1.4	-0.8	-0.7	2.0	-0.5	-0.1	-0.4	1.6	0.0
海外事業	/	/	/	/	0.4	0.5	0.5	2.0	1.8	1.5
トレジャリー	3.2	2.0	-0.5	-0.4	1.5	-1.2	-1.4	-2.6	-0.2	-0.3
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	-0.5	-0.5	-0.3	-0.2	0.0	0.2	0.7	0.1	0.0	-1.1
合計	16.3	14.8	18.5	1.5	7.8	12.2	12.3	11.4	14.8	12.0

主要データ

バランスシート

(単位：10億円)	18.3	19.3	20.3	21.3	21.9
貸出金	4,895.9	4,986.8	5,110.4	5,233.6	5,194.1
有価証券	1,123.5	1,130.2	957.0	929.7	945.9
リース債権および リース投資資産	171.4	176.5	193.4	192.1	190.0
割賦売掛金	558.8	562.2	670.7	839.5	879.2
貸倒引当金	-100.8	-98.0	-107.9	-112.8	-110.8
繰延税金資産	14.7	15.0	16.9	9.9	10.2
資産の部合計	9,456.6	9,571.1	10,226.5	10,740.1	10,654.5
預金・譲渡性預金	6,067.0	5,922.1	6,305.1	6,571.3	6,490.9
借入金	739.5	684.0	881.9	1,026.6	964.7
社債	85.0	92.3	166.5	367.5	376.9
利息返還損失引当金	74.6	63.0	49.3	39.0	34.5
負債の部合計	8,600.6	8,674.5	9,316.0	9,809.4	9,715.0
株主資本	862.5	899.5	919.2	935.3	946.2
純資産の部合計	856.0	896.6	910.4	930.7	939.5

財務比率

(単位：%)	FY17	FY18	FY19	FY20	21.4-9
経費率	61.5	63.0	62.3	67.4	69.8
預貸率	80.7	84.2	81.1	79.6	80.0
ROA	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
ROE	6.1	6.0	5.1	4.9	5.0
不良債権比率 ¹	0.17	0.20	0.34	0.64	0.61

1株当たりデータ

(単位：円)	FY17	FY18	FY19	FY20	21.4-9
BPS	3,376.39	3,636.92	3,913.40	4,283.92	4,468.31
EPS	199.01	211.24	190.59	202.16	108.77

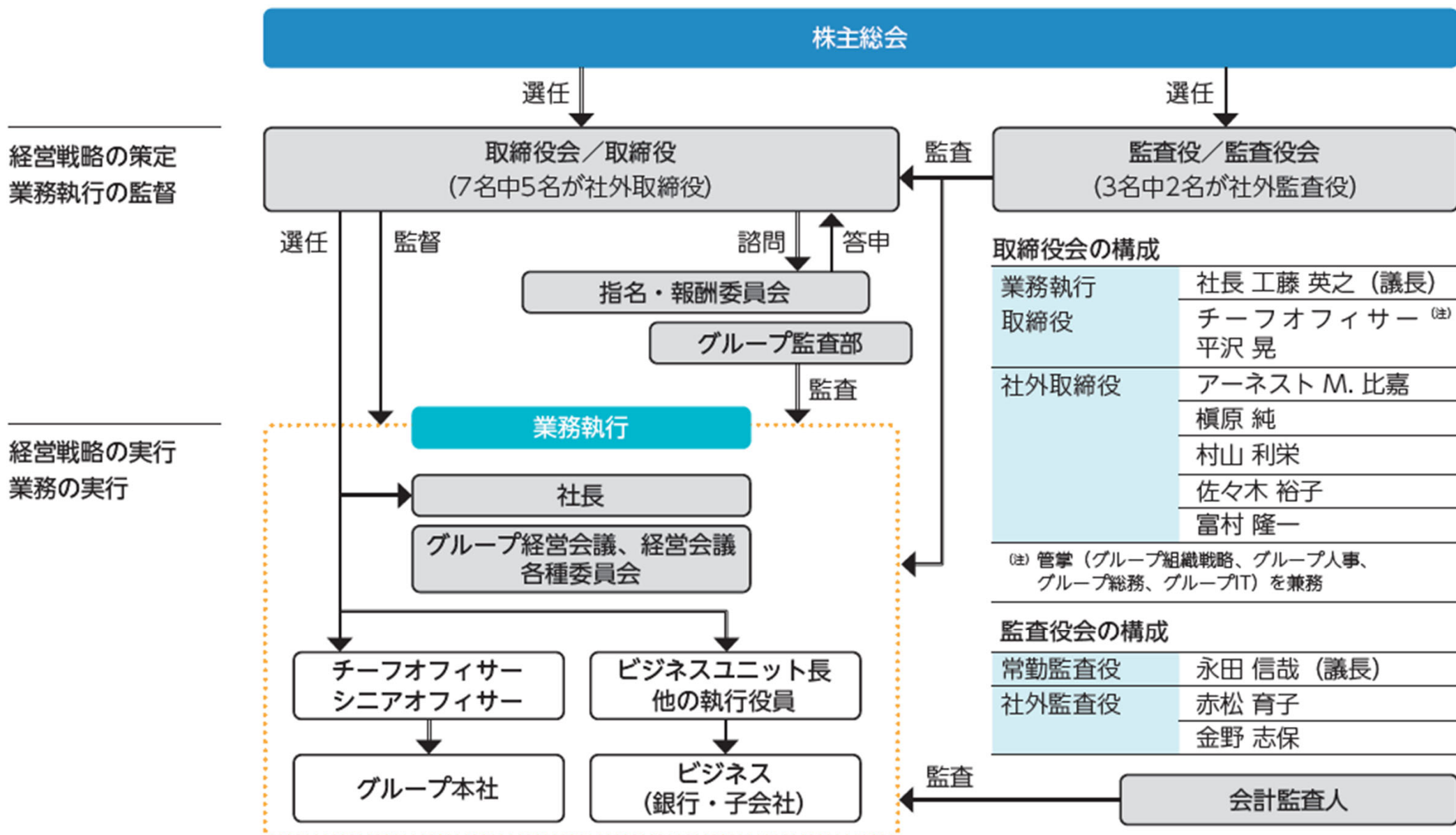
格付情報

	18.3	19.3	20.3	21.3	21.9
R&I	A-	A-	A-	A-	A-
JCR	BBB+	A-	A-	A-	A-
S&P	BBB+	BBB+	BBB+	BBB	BBB
Moody's	Baa2	Baa2	Baa1	Baa1	Baa1

¹ 金融再生法に基づく開示不良債権比率（単体）

参考情報

コーポレート・ガバナンス体制図 (2021年9月30日現在)



役員紹介

取締役



工藤 英之
代表取締役社長

再任

平沢 晃
取締役

新任

独立社外取締役



アーネスト M.比嘉
株式会社ヒガ・インダスト
リーズ代表取締役会長
兼社長

再任

社外
独立

榎原 純
マネックスグループ株式
会社取締役、フィリップ
モリスインターナショナル
取締役

再任

社外
独立

村山 利栄
インフロンティア・ホールディ
ングス株式会社取締役

再任

社外
独立

独立社外取締役



佐々木 裕子
株式会社リクス代表取
締役社長CEO、株式会
社チェンジウェブ代表取
締役社長

新任

社外
独立

富村 隆一
株式会社シグマクス・
ホールディングス
代表取締役社長

再任

社外
独立

監査役



永田 信哉
常勤監査役

再任

独立社外監査役



赤松 育子
公認会計士、
公認不正検査士

再任

社外
独立

金野 志保
弁護士

再任

社外
独立

役員のスキルマトリックス: 多様な経験とスキルをもつ人材

■ 独立社外取締役



		アーネスト M. 比嘉	榎原 純	村山 利栄	佐々木 裕子	富村 隆一
経営実務	企業経営	●				●
	社外取締役	●	●	●		●
	ベンチャー企業経営				●	
金融実務	デットファイナンス		●	●		
	エクイティ投資		●	●		●
	リスク管理			●		
関連有用領域実務	消費者向け事業	●				
	不動産関連事業			●		
	ヘルスケア・高齢者向け事業				●	
経営・金融・IT / デジタル 関連の体系的知識	IT / デジタル					●
	コンサルティング・学識・関連行政経験者				●	●

■ 監査役



	永田 信哉	赤松 育子	金野 志保
金融	●		
財務会計	●	●	
法務			●

免責条項

- 本資料に含まれる当行グループの中期経営戦略には、当行グループの財務状況及び将来の業績に関する当行グループ経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

